

令和2年度
宮崎市地域コミュニティ活動交付金活用事業
評価報告書

令和4年1月
宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会

目 次

1	はじめに	P 1
2	評価の概要	P 1
3	地域別評価	P 3
	中央東地域自治区	中央東まちづくり推進委員会 P 3
	中央西地域自治区	中央西まちづくり推進委員会 P 5
	小戸地域自治区	小戸まちづくり推進委員会 P 7
	大宮地域自治区	大宮地域まちづくり推進委員会 P 9
	東大宮地域自治区	東大宮地域まちづくり推進委員会 P 11
	大淀地域自治区	大淀地域まちづくり推進委員会 P 13
	大塚地域自治区	大塚地域まちづくり推進委員会 P 15
	檜地域自治区	檜地域まちづくり推進委員会 P 17
	大塚台地域自治区	大塚台地域まちづくり推進委員会 P 19
	生目台地域自治区	生目台地域まちづくり推進委員会 P 21
	小松台地域自治区	小松台地域まちづくり委員会 P 23
	赤江地域自治区	赤江地域まちづくり推進委員会 P 25
	本郷地域自治区	本郷まちづくり推進委員会 P 27
	木花地域自治区	木花地域まちづくり推進委員会 P 29
	青島地域自治区	青島地域まちづくり推進委員会 P 31
	住吉地域自治区	住吉地域まちづくり推進委員会 P 33
	生目地域自治区	生目地区振興会 P 35
	北地域自治区	北地区振興会 P 37
	佐土原地域自治区	佐土原小学校区地域づくり協議会 P 39
		那珂小学校区地域づくり協議会 P 41
		広瀬小学校区地域づくり協議会 P 43
		広瀬北小学校区地域づくり協議会 P 45
		広瀬西小校区地域づくり推進委員会 P 47
	田野地域自治区	田野まちづくり協議会 P 49
	高岡地域自治区	高岡まちづくり委員会 P 51
	清武地域自治区	清武地域まちづくり協議会 P 53
		加納地域まちづくり協議会 P 55
4	総合評価	P 57
	(1) 全般的評価	P 57
	(2) 地域のまちづくりに対する市民の意識	P 58
	(3) 地域のまちづくりの現状と課題	P 59
	(4) 地域のまちづくりの進展に向けた取組の方向性	P 61
	(5) 地域コミュニティ活動交付金のあり方	P 65
	(6) 地域自治区を軸とした取組の推進	P 69
	(7) 地域まちづくり推進委員会の組織基盤の強化	P 71
5	参考資料	P 72
	地域コミュニティ活動交付金の交付状況	P 72
	地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数	P 73
	地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果	P 74
	宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱	P 84

1 はじめに

本市では、各地域自治区において、地域コミュニティ活動交付金を活用したまちづくりの取組が始まってから、12年が経過している。

本市では、市内の22の地域自治区において、地域自治区地域協議会（以下、「地域協議会」という。）との連携のもと、活動の実践組織である27の地域まちづくり推進委員会が、地域課題の解決に向け、様々な事業に取り組んでいる。

そこで、宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会では、地域まちづくり推進委員会の取組について、書類審査やヒアリング等を実施し、地域コミュニティ活動交付金の使途の透明性を確保するとともに、活動における課題を明確にすることで、事業の実効性の向上につなげ、より良いまちづくりの進展を図ることとしている。

なお、本報告書は、地域まちづくり推進委員会の取組の実態や事業の評価等をまとめるとともに、今後の地域コミュニティ活動交付金のあり方を示したものである。

2 評価の概要

(1) 評価項目

地域別評価

ア 監査評価・事業評価（各地域まちづくり推進委員会が実施した全事業の評価）

イ 全体評価（各地域まちづくり推進委員会の取組の全体的な評価）

ウ 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

（ ）ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

（ ）ポイントクローズアップ

- ・ まちづくり活動の課題
- ・ 個別事業における課題

総合評価

地域コミュニティ活動交付金の使途や地域まちづくり推進委員会の活動における課題を明確にし、その解決に向けた方向性を整理する。

(2) 評価方法

書類審査

地域まちづくり推進委員会の活動を示した実績報告書等の書類審査

ヒアリング

評価委員会の委員の聞き取りによる地域まちづくり推進委員会の実態調査

【地域別評価（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項の見方】

令和２年度に申請した地域コミュニティ活動交付金の額です。

令和２年１月１日現在の人口に基づき算出した地域コミュニティ活動交付金の額です。

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額		備考
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,200,000円	(参照)交付内示額	1,300,000円
令和元年度からの繰越金		100,000円		
受益者負担金ほか		100,000円		
合計（A）		1,400,000円		
支出の部				
各種団体の負担金や参加者に求める材料費などの合計です。				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	事業	250,000円	適切	
福	事業	150,000円	適切	
環	事業	150,000円	適切	
再	事業	250,000円	適切	
健	事業	100,000円	適切	
伝	事業	0円	要改善 （支出費目の見直し）	
教	事業	150,000円	適切	参加者の拡大
他	事業	150,000円	適切	
合計（B）		1,200,000円		
令和３年度への繰越金（A - B）		200,000円		
執行率（B / A）		85.7%		

令和元年度から令和２年度に繰り越した地域コミュニティ活動交付金の執行残額になります。

各種団体の負担金や参加者に求める材料費などの合計です。

事業の分野は、次のとおり、略称で示しています。

- 「防」・・・防犯・防災
- 「福」・・・地域福祉
- 「環」・・・環境
- 「再」・・・地域再生
- 「健」・・・健康づくり
- 「伝」・・・伝統文化
- 「教」・・・地域教育
- 「他」・・・その他

地域コミュニティ活動交付金の用途のルールに基づき、改善が必要な事業は「要改善」とし、（ ）には該当事項を示しています。

令和３年度に繰り越す令和２年度の地域コミュニティ活動交付金の執行残額になります。

収入に対する支出の割合です。

取組内容の見直しが必要な事業には、検討事項を示しています。

3 地域別評価

中央東地域自治区（中央東まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

思いやり 夢と絆でつなぐまち 中央東
 いつまでも元気で安心して暮らせるまちづくり
 世代間交流で絆を深めるまちづくり
 地域の宝・地域の力で活力あふれるまちづくり

（1）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		5,172,312円	（参照）交付内示額 5,184,000円	
令和元年度からの繰越金		1,550,391円		
受益者負担金ほか		23,937円		
合計（A）		6,746,640円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域の子ども見守り事業	55,462円	適切	
防	防災訓練事業	13,053円	適切	
防	防災学習事業	28,861円	適切	
防	備蓄品購入事業	768,312円	適切	
福	げんきづくりふれあい事業	0円	適切	
環	生ごみ減量ダンボールコンポスト普及事業	80,917円	適切	
環	環境を考えた料理教室事業	0円	適切	
環	動物愛護環境活動事業	683,130円	適切	
再	大淀河畔たまゆらまつり事業	0円	適切	
再	栄町児童公園ふれあいまつり事業	1,764円	適切	
再	夏休み夕涼み会事業	0円	適切	
健	健康づくり事業	54,716円	適切	
伝	文化伝承事業	129,800円	適切	
教	地域交流「結び・笑（え）」事業	0円	適切	
他	事務局管理運営事業	1,744,223円	適切	
合計（B）		3,560,238円		
令和3年度への繰越金（A - B）		3,186,402円		
執行率（B / A）		52.8%		

(2) 全体評価

新型コロナウイルスの影響を受け、イベント型の事業は中止となっているが、小学校や関係団体と連携した防災事業は、継続して取り組んでいる。また、タウンプラスを活用し、年に一度、全戸にまちづくりの活動を発信する広報誌を配布しているため、コロナ禍での事業の取組を案内するなど、地域の関心が高められるといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ（工夫している事業やPRしたい事業など）

・ 防災学習事業

目的	児童や地域住民を対象にした防災学習や勉強会を開催し、家庭や地域の防災への関心を高める。
事業内容	地域防災コーディネーターと連携し、小学校では、カードゲームを用いた防災学習を行い、地域住民を対象にファシリテーターの養成、Di g訓練やH u g訓練を実施している。
効果	子ども達が積極的に防災学習に参加していることで、部会員の防災意識の向上につながっている。
工夫した点	防災学習は、小学校の大型スクリーンを活用し、会場を分散して開催している。セミナーや各種訓練は、複数の開催日を設けるなど、感染予防対策を徹底するとともに、参加しやすい環境をつくっている。
評価委員会からの意見	設備が整わず、オンラインでの開催ができなかったようであるが、会場や日時を分散して開催するなど、参加者に配慮した対応となっている。引き続き、オンラインの活用についても、検討を進めてほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	コロナ禍で、中止する事業が多い中、規模を縮小して実施したものもあるが、判断に迷うケースがあるため、どのように事業を展開していくかが課題である。
評価委員会からの意見	同じような課題を他の地域も抱えているため、各地域の取組内容が共有できるよう、行政から情報提供していくといい。

イ 個別事業における課題

・ 大淀河畔たまゆらまつり事業

目的	地域の事業者や住民と連携して、地域の伝統文化を伝承し、世代間交流を促進するため、「たまゆら温泉」「商店街」を盛り上げるまつりを開催する。
事業内容	地域の各種団体で構成する実行委員会を立ち上げ、模擬店やステージイベント等を企画し、当日は、高校生や地域住民がスタッフとして運営に携わっている。
課題	コロナ禍では、事業を中止せざるを得ないため、集客型の事業をどのように実施するのかが課題である。
評価委員会からの意見	コロナ禍において、不特定多数の人が集まるイベントは、開催しにくい状況にあるが、規模を縮小したり、オンラインを活用したりすることも考えられる。

【参考】地域自治区の概要（令和2年1月1日現在）

人口	25,753 人
世帯数	15,058 世帯
自治会加入率	33.2 %（令和2年6月1日）
小中学校(公立)	宮崎小学校、江平小学校、宮崎東中学校
事務所	中央東地域事務所（橘通西3丁目10番32号）

中央西地域自治区（中央西まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

文化あふれ、生きいき元気なまち 中央西
 ~ 活気にあふれ、住民がずっと住みたいと思う魅力ある地域を目指して ~
 地域に関心を持とう！
 近所づきあいで、ゆとりのあるまち
 支えあう地域づくり 老いも若きも心ひとつに
 動く美しく活力のあるまち
 子どもの笑顔があふれるまち

(1) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,188,000円	（参照）交付内示額 4,188,000円	
令和元年度からの繰越金		535,672円		
受益者負担金ほか		7,539円		
合計（A）		4,731,211円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	中央西地区防犯パトロール隊事業	51,400円	適切	
防	中央西地区防災事業	77,376円	適切	
防	中央西地区青色パトロール隊事業	422,848円	適切	
福	健康ふくしまつり事業	6,631円	適切	
福	高齢者と子どもの居場所づくり事業	106,754円	適切	
福	講習会事業	0円	適切	
再	中央西地区親睦ミニバレーボール大会事業	0円	適切	
再	中央西地区大運動会事業	0円	適切	
環	リサイクル事業	0円	適切	
環	中央西花のまちづくり事業	106,841円	適切	
伝	ふるさとの歴史伝承事業	0円	適切	
教	子どもとおとなの交流会事業	45,662円	適切	
教	体験学習事業	0円	適切	
教	子育てサポート事業	0円	適切	
教	子どもふれあい広場事業	35,011円	適切	
他	事務局運営事業	388,262円	適切	
他	まちづくり広報事業	568,826円	適切	
他	地域の魅力アップ事業	37,660円	適切	
他	中央西みんなの情報ひろば事業	360,000円	適切	
他	災害対応資機材等購入事業	49,940円	適切	
合計（B）		2,257,211円		
令和3年度への繰越金（A - B）		2,474,000円		
執行率（B / A）		47.7%		

(2) 全体評価

地域住民のまちづくりへの関心が高まるよう、広報誌の発行やホームページの運営、公式LINEを活用したタイムリーな事業の案内など、精力的に取り組んでいるため、今後の活動の進展に期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 子育てサポート事業(KOTONカードについて)

目的	地域で子育てしやすい環境づくりや子育て世代の支援の充実に図ることで、子育て世代の地域活動への参加を促進する。
事業内容	西池小学校の参観日を活動日とし、部会員やボランティアで協力して、居残り児童の見守りを行っている。また、地域ボランティアカード「KOTONカード」を児童・生徒に配付し、子育て世帯や地域住民が活動に参加する機会を創出している。
効果	地域と学校との連携により、子ども達の安全安心が確保され、地域で子育てしやすい環境が整ってきている。
工夫した点	宮崎公立大学との連携により、ボランティアカードの機能を拡充し、見守りだけでなく、道路の危険箇所等の通報にも活用している。
評価委員会からの意見	コストをかけずにシステムを開発し、高齢者の見守りにも拡大していくこととしているため、他の地域での利活用も考えていくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の高齢化や減少により、複数の役を担っている活動者もいるなど、特定の人材に負担が集中し、事務局職員が抱える業務量も多くなっている。
評価委員会からの意見	多くの事業を各種団体と共催しているが、更なる連携を図るとともに、対象が重なり、複合的に対応できる事業は、再編を検討するなど、活動者や事務局職員の負担軽減につなげていくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 中央西地区大運動会事業、健康ふくしまつり事業

目的	地域住民が健康を見つめ直し、健康づくりを始めるきっかけとなるよう、運動会や健康ふくしまつりを開催し、高齢者や障がい者、子ども等の世代間交流や各種団体の地域間交流を促進する。
事業内容	事業の情報を周知するため、チラシの回覧のほか、ホームページ「みんなの情報ひろば」や公式LINEを活用している。
課題	コロナ禍で、両事業は中止しているため、感染予防に対応した事業への見直しを検討していく必要がある。
評価委員会からの意見	イベントは、地域交流における有効な事業であるため、オンラインの活用を含め、各種団体と連携して、取組を継続してほしい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	19,991 人
世帯数	10,334 世帯
自治会加入率	44.7 % (令和2年6月1日現在)
小中学校(公立)	西池小学校、宮崎西中学校
事務所	中央西地域事務所(祇園1丁目49番地)

小戸地域自治区（小戸まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

ずっと住み続けたい ほっとするまち 小戸地域
 安心・安全に暮らせるまち
 ふれあいのあるまち
 地域力のあるまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,800,984円	（参照）交付内示額 2,805,000円	
令和元年度からの繰越金		466,016円		
受益者負担金ほか		576,100円		
合計（A）		3,843,100円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防災訓練事業	143,298円	適切	
防	交通安全見守り事業	218,033円	適切	
防	防災倉庫整備事業	276,050円	適切	
福	情報交換会事業	40,060円	適切	
福	ふれあい会食会事業	96,111円	適切	
福	グラウンドゴルフ大会事業	0円	適切	
福	地域福祉推進事業	4,512円	適切	
福	子育て支援事業	74,574円	適切	
環	花のまちづくり事業	132,750円	適切	
再	ボランティア育成事業	15,204円	適切	
再	小戸まつり事業	0円	適切	
健	小戸地区大運動会事業	0円	適切	
健	体育会との連携事業	14,324円	適切	
健	歩こう会事業	0円	適切	
伝	しめ縄飾り体験事業	39,993円	適切	
教	小戸小との連携事業	85,218円	適切	
他	まちづくり広報事業	262,827円	適切	
他	まちづくり事業活動支援事業	398,633円	適切	
合計（B）		1,801,587円		
令和3年度への繰越金（A - B）		2,041,513円		
執行率（B / A）		46.9%		

(2) 全体評価

小戸まちづくり推進委員会は、小戸地区社会福祉協議会の機能を有しており、子育てサロンやふれあい会食会など、民生委員・児童委員との協力による福祉分野の事業が多く、地域共生社会の実現に向け、意欲的に取り組んでいる。また、自治会、民生委員、福祉協力員で情報交換し、要支援者の見守り等の支援方法を検討しているが、外部のファシリテーターを活用するなど、話し合いの質を向上させていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 交通安全見守り事業

目的	子どもの見守り活動を行い、安全・安心なまちづくりを目指す。
事業内容	毎週月曜日、小戸小学校付近の4つの交差点で、児童の見守りや挨拶による声掛けを行っている。活動に当たっては、見守りボランティアを対象に研修会を実施している。
効果	子どもと地域住民が顔見知りになる場となり、子どもの交通安全への意識が高まっている。
工夫した点	コロナ禍では、学校の臨時休業や登校時間の変更があったが、小学校との連絡相談体制が構築されているため、活動者への連絡が円滑に行えている。
評価委員会からの意見	まちづくり推進委員会と民生委員・児童委員との連携により、活動を展開しているが、今後も継続していけるよう、PTAや他団体の協力を得るなど、地域全体で子どもを見守れるようにするといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員やボランティアの加入を促進するため、毎年、募集チラシを作成し、全戸配布しているが、応募が少なく、事業の実施に当たり、部会員への負担が大きくなっている。
評価委員会からの意見	部会員やボランティアの加入には、部会員が楽しく活動することが大切になるため、部会員を通じて声をかけていくことが大事になる。また、地域住民がかかわりたくなるような新たな事業の構築を検討するといい。

イ 個別事業における課題

・ 小戸小との連携事業

目的	地域住民が各学年の授業に参加・支援することで、地域と学校の連携を深め、「地域の子どもは、地域で育てる」という意識を高める。
事業内容	小学校と連携し、授業の中で、認知症サポーター講座や福祉体験、高齢者施設への訪問等を実施する。
課題	以前は、各学年の授業にかかわっていたが、現在は、6年生の総合学習のみであり、学校からの要請に対応する形になっている。
評価委員会からの意見	コミュニティ・スクールの導入が進められているが、これまでの取組が生かしていけるよう、まちづくり推進委員会と学校が話し合い、相互に求められる関係を構築していくことが大事になる。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	10,556 人
世帯数	6,722 世帯
自治会加入率	46.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	小戸小学校
事務所	小戸地域事務所(鶴島2丁目18番23号)

大宮地域自治区（大宮地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

- 地域の歴史や文化と豊かな自然を大切に作る元気でやさしいまち「大宮」
 ～ 次世代に大宮のよさをつないでいくまちづくりを進めよう ～
 宮崎一、元気にあいさつするまち大宮
 宮崎一、人の輪でつながる安全なまち大宮
 宮崎一、地域の歴史や伝統を守り育てるまち大宮
 宮崎一、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまち大宮
 宮崎一、豊かな自然と生活環境を守り育てるまち大宮

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,781,000円	（参照）交付内示額 4,781,000円	
令和元年度からの繰越金		588,670円		
受益者負担金ほか		24円		
合計（A）		5,369,694円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	総合防災訓練事業	983,376円	適切	
防	安全・安心の防犯パトロール事業	66,011円	適切	
福	福祉講習会事業	9,531円	適切	
福	安心カード推進事業	49,670円	適切	
福	「ふれあい茶話会」支援事業	63,316円	適切	
環	新別府川クリーンアップ事業	228,484円	適切	
環	親子でできる環境学習事業	6,589円	適切	
健	大宮地区大運動会実施事業	6,070円	適切	
健	大宮地区夏休みのラジオ体操参加事業	49,360円	適切	
健	大宮地区スポーツ・健康フェスタ実施事業	5,659円	適切	
健	宮崎市地区対抗駅伝大会参加事業	72,212円	適切	
健	大宮地区グラウンドゴルフ大会実施事業	15,848円	適切	
伝	地域の歴史を継承する事業	21,571円	適切	
伝	「六月踊り」「宮崎城址音頭」「金閣寺踊り」への支援事業	90,000円	適切	
伝	遺跡の解説看板設置事業	258,500円	適切	
伝	「大宮の歴史書（小学生版）」の発行事業	97,140円	適切	
教	学校ボランティアへの支援事業	26,074円	適切	
教	あいさつ運動推進事業	146,500円	適切	
教	「新成人」に対するまちづくり啓発事業	0円	適切	
教	時間を守る運動の推進事業	212,960円	適切	
教	学校と地域のリーダー育成事業	0円	適切	
他	まちづくり活動の広報事業	1,725,680円	適切	
他	リーダー育成事業	0円	適切	
他	まちづくり事務局支援事業	180,247円	適切	
合計（B）		4,314,798円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,054,896円		
執行率（B / A）		80.4%		

(2) 全体評価

遺跡や伝統文化など、歴史的資源を生かし、多くの事業を展開するとともに、防犯・防災や福祉など、地域のつながりが求められる事業にも積極的に取り組んでいる。引き続き、地域課題の把握に努め、各種団体と連携して取り組んでほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 総合防災訓練事業

目的	災害発生に備え、地域住民の生命や財産を守るため、防災活動を展開し、地域防災リーダーの育成を図る。
事業内容	防災倉庫の増設や点検、備蓄品の拡充を進め、自治会単位での防災訓練を実施する。また、災害避難所である小学校や広場に防災かまどベンチを設置する。
効果	学校と連携し、防災かまどベンチを活用した防災教室を実施することで、大人と子どもが参加し、災害対応力が身についている。
工夫した点	防災意識の醸成を図るため、部会員と地域住民が協力し、防災かまどベンチを自分たちで設置しており、経費の節減にもつながっている。
評価委員会からの意見	防災かまどベンチの設置に様々な団体がかかわることで、防災意識の向上につながっている。また、コロナ禍でも取り組めるよう、工夫して実施しているため、事業の拡充を図っていくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業がマンネリ化しているため、部会員や事務局で新規事業を検討しているが、対応に苦慮している。新たな視点を持ち、アドバイスができる方の参加が必要である。
評価委員会からの意見	大宮地区では、住民の参加を意識し、多くの事業を組み立てているが、部会員以外の地域住民や団体に意見を求めたり、市の地域まちづくりアドバイザー派遣事業を活用したりするといい。

イ 個別事業における課題

・ 「六月踊り」「宮崎城址音頭」「金閣寺踊り」への支援事業

目的	地域の伝統芸能を次世代へ継承するため、保存会の活動を支援するとともに、地域住民を対象に練習指導を行う。
事業内容	地域の行事や運動会で、「六月踊り」「宮崎城址音頭」「金閣寺踊り」が披露できるよう、保存会が中心となり、地域住民や児童生徒を対象に練習指導を行っている。
課題	保存会のメンバーの高齢化が進んでいるため、後継者を探しているが、継承に向けた具体的な対応には至っていない。
評価委員会からの意見	伝統芸能の保存や継承は、地域住民だけでは解決が困難な場合もあると思うが、保存会による住民への練習指導は継続してほしい。また、保存に当たっては、博物館等と連携し、文献資料として残していくなどの方法も検討するといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	25,602 人
世帯数	12,383 世帯
自治会加入率	61.9 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	大宮小学校、池内小学校、大宮中学校
事務所	大宮地域事務所(下北方町下郷6101番地)

東大宮地域自治区（東大宮地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

深い絆、夢と笑顔があふれるまち
 安全・安心なまち
 人と人との輪のまち
 地域の力を育むまち
 文化を守り伝えるまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,833,000円	（参考）交付内示額 3,833,000円	
令和元年度からの繰越金		873,939円		
受益者負担金ほか		30,159円		
合計（A）		4,737,098円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災訓練事業	139,771円	適切	
防	地域防犯パトロール事業	415,395円	適切	
防	スクールゾーン事業	560,000円	適切	
福	多様性を学び交わる事業 健康・介護の講演	38,940円	要改善 （事業計画の変更）	
福	多様性を学び交わる事業 認知症予防の実践	12,045円	適切	
福	多様性を学び交わる事業 ふれあうアート交流会	0円	適切	
福	世代間交流事業（福祉部門）	2,980円	適切	
環	大島通線花舞街道創作事業	57,195円	適切	
環	新別府川彼岸花植栽事業	22,722円	適切	
再	ドリームかわらばん事業	139,998円	適切	
伝	いきいきファーム交流会	160,420円	適切	
伝	歌声コミュニティ	17,573円	適切	
伝	「短歌のまちづくり」を進める	189,337円	適切	
伝	世代間交流事業（文化部門）	0円	適切	
他	まちづくり推進委員会活動費	1,012,623円	適切	
他	まちづくり計画推進事業	80,264円	適切	
他	福祉まつり共催事業	0円	適切	
他	地域で子育て支援共催事業	76,336円	適切	
合計（B）		2,925,599円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,811,499円		
執行率（B / A）		61.8%		

(2) 全体評価

多くの分野で、地域のニーズを取り入れ、体験型や交流型の事業を展開しているが、新型コロナウイルスの影響を受けている。今後は、オンラインの環境を整備し、他の団体と連携した取組も検討しているため、活動の進展に期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 「短歌のまちづくり」を進める事業

目的	短歌大会を開催し、入選した短歌を道路沿いに掲示することで、地域の文化活動を育む。
事業内容	学校や地域住民を対象に短歌を募集し、優秀作品を表彰するとともに、過去5カ年の入選作品をまとめた短歌集を作成し、自治会に配布している。また、入選作品をプレートにして、大島通線沿いの街路樹に掲示している。
効果	小中学校の夏休みの宿題としており、多数の応募がある。大島通線に短歌を掲示することで、地域住民の目にとまり、問い合わせが増えるなど、関心が高まっている。
工夫した点	短歌を街路樹に掲示するに当たり、行政との調整が必要であったが、地域自治区事務所と協力し、実現できている。
評価委員会からの意見	多世代が参加できる地域のシンボリックな事業となっており、部会間の連携も図られている。地区内外に発信し、大島通線が「短歌ロード」として、認知されていくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業の構築は、地域まちづくり推進委員会が中心となっているが、地域課題に対応していけるよう、地域協議会との連携を深めていく必要がある。
評価委員会からの意見	事業の構築に当たっては、地域魅力発信プランを意識するとともに、住民ニーズを把握し、事業を見直していく必要があるため、地域自治区事務所の調整のもと、地域協議会と地域の実情や地域まちづくり推進委員会の活動を共有し、協議する場をつくっていくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 世代間交流事業

目的	地域住民と子ども達の交流を通し、地域で子どもを育てていく。
事業内容	学校の夏休みを利用して、子どもの居場所を提供し、吹き矢やオセロ大会を開催する。また、神楽保存会の協力のもと、小学生を対象に神楽勉強会を実施している。
課題	新型コロナウイルスの影響を受けたため、オンラインを活用し、分散開催を検討している。
評価委員会からの意見	子どもの居場所をつくり、地域住民の交流の機会を提供する事業であるため、オンラインの環境を整備し、事業の拡充を含めて、検討を進めていくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	15,678 人
世帯数	7,152 世帯
自治会加入率	59.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	宮崎東小学校、東大宮小学校、東大宮中学校
事務所	東大宮地域事務所(村角町島ノ前 1346 番地 1)

大淀地域自治区（大淀地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

天神の森に 笑顔と元気あふれるまち・・・ おおよど
 ~ みんなでめざそう・・・そしてつなごう未来へ ~
 思いやりの心で、いきいきと快適に暮らせるまち（元気・快適）
 「あなたのその一声」がつくる安全で安心して暮らせるまち（安全・安心）
 大淀の歴史・文化を誇りに思い、故郷を愛する心を育むまち（郷土愛）

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,540,019円	（参照）交付内示額 4,595,000円	
令和元年度からの繰越金		415,081円		
受益者負担金ほか		14,507円		
合計（A）		2,969,607円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	災害時用備蓄品の整備事業	114,048円	適切	使途の明確化
防	防災かまどベンチ活用・整備事業（大淀小学校）	120,529円	適切	
防	防災かまどベンチ活用・整備事業（古城小学校）	53,648円	適切	
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（大淀小学校）	69,470円	適切	
防	小学生のための通学路防災・安全確認講座実施事業（古城小学校）	10,560円	適切	
防	防災かまどベンチ設置事業（大淀中学校）	423,955円	適切	
防	大淀ブルーパトロール隊巡回事業	399,732円	適切	
防	AED・自動体外式除細動器のブルパト車搭載事業	77,880円	適切	
防	通学路安全推進幟旗作製事業	79,200円	適切	
防	生活安全ネットワーク事業	4,464円	適切	
環	「EM菌培養液」活用事業	13,120円	適切	
環	花と緑のまちづくり事業	67,553円	適切	
環	街路ごみ清掃事業	5,191円	適切	
他	情報活動推進事業	429,880円	適切	
他	まちづくり事務局整備事業	485,371円	適切	
他	光フェスタ事業	32,935円	適切	
合計（B）		2,387,536円		
令和3年度への繰越金（A - B）		582,071円		
執行率（B / A）		80.4%		

(2) 全体評価

地域住民の声を拾い、学校や地域の各種団体と連携し、防災や環境分野で多くの事業を展開している。また、部会員の高齢化を課題としているが、他の地域と比較し、若い世代の参加も多いため、広報誌や声かけにより、案内や事業への参画を呼び掛けていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 花と緑のまちづくり事業

目的	花と緑の植栽を通じて、大淀の街並みを綺麗に維持し、地域住民の心の豊かさを向上させる。
事業内容	花の寄せ植え教室を開催し、地域住民が花に触れるきっかけを作るとともに、教室の参加者と地域住民が一緒になり、天神山の花壇を整地し、花の植栽を行う。
効果	花の寄せ植え教室の参加者の植栽活動へのかかわりが増えている。
工夫した点	植栽活動への参加者を増やすため、花の寄せ植え教室を実施している。
評価委員会からの意見	花の寄せ植え教室をきっかけに、植栽活動への参加につなげるなど、段階的な取組となっており、工夫した事業である。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の高齢化に伴う退会が増えているため、広報誌や部会員の声かけにより、募集しているが、加入につながりにくい。
評価委員会からの意見	広報誌で部会員を募集することも大事であるが、大淀地域では、比較的、若い世代の部会員が多いため、部会員の声かけにより、案内していくことも考えるといい。また、若い世代の発想により、新たに事業を構築することも手段の一つになるのではないかと考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 街路ごみ清掃事業

目的	路上のゴミ拾いを行い、大淀地区の環境美化を推進する。
事業内容	毎月、第3月曜日の朝、小・中学校の通学路を中心に、路上のゴミ拾いを行う。
課題	十数人の部会員で実施しているが、規模を大きくする方法を検討している。
評価委員会からの意見	地域住民が子どもを大切に考えていることを示す活動であるため、子どもたちや保護者が参加する機会を設けたり、ゴミ拾いをイベント化したりするなどの対応を検討するといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	24,074 人
世帯数	12,089 世帯
自治会加入率	50.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	大淀小学校、古城小学校、大淀中学校
事務所	大淀地域事務所(大坪町西六月2211番地1)

大塚地域自治区（大塚地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

次世代も 笑顔あふれる 幸せな街 大塚
 ~ 人と人が つながる 話・和・輪
 塚人の育成と絆を結びます（人づくり・絆づくり）
 安全安心な大塚の街をつくります（防災・福祉）

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,287,594円	（参照）交付内示額 4,291,000円	
令和元年度からの繰越金		815,506円		
受益者負担金ほか		10,520円		
合計（A）		5,113,620円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防災訓練事業	174,806円	適切	
防	防災力の向上事業	21,353円	適切	
防	防災充実事業	1,188,161円	適切	
防	見守り活動事業	40,507円	適切	
福	男女共同参画社会づくり事業	11,927円	適切	
福	ふれあいサロン事業	2,047円	適切	
福	健康づくり事業	0円	適切	
福	生活支援事業	0円	適切	
伝	大塚音頭普及促進事業	2,621円	適切	
環	水流川クリーンアップ事業	89,350円	適切	
環	ダンボールコンポスト事業	52,353円	適切	
環	ペットマナー向上事業	32,251円	適切	
健	健康増進事業	2,042円	適切	
教	江南小学校地区体育祭共催事業	0円	適切	
教	昔の遊びに挑戦事業	0円	適切	
教	大塚町体育祭共催事業	0円	適切	
教	歩こう会共催事業	12,143円	適切	共催のあり方
他	まちづくり充実事業	1,647,648円	適切	
合計（B）		3,277,209円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,836,411円		
執行率（B / A）		64.1%		

(2) 全体評価

コロナ禍においても、以前の災害時の活動の振り返りをもとに、資機材の配備を行うなど、自治会と連携した取組を継続している。部会員の確保が課題となっているが、自治会との情報共有を図るなど、より一層の連携を図ってほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 防災訓練事業、防災充実事業

目的	地域住民の防災意識の高揚を図るため、各自治会の目的に沿った訓練を実施するとともに、必要な資機材等を整備し、災害時に対応できるようにする。
事業内容	コロナ禍のため、一般の参加を募らず、自治会役員と自主防災隊に参加を限定し、AED講習のほか、資機材の整備や点検を実施している。
効果	災害発生時には、整備した資機材を活用し、地域住民の自助や共助のもと、対応が可能になる。
工夫した点	リースにより、AEDを自治会が設置し、リース会社の協力を得て、自治会単位で講習会を実施している。また、一部の自治会では、要支援者を地域で支援するため、中高生を含む若い世代や医療関係者で、自主防災隊を組織していることから、防災部会では、他の自治会にも取組が拡大していくよう、対応を検討している。備蓄品については、行政と協議し、互いに購入するものを確認のうえ導入している。
評価委員会からの意見	自治会を単位とするAEDの常備や講習のほか、学生等の若い世代や医療関係者が自主防災隊に加入する取組は、他の地域でも参考になる事例であるため、情報発信していくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	他の地域まちづくり推進委員会の取組状況等は、地域自治区事務所を通じて情報を把握しているが、事務局で、情報交換できる機会があるといい。
評価委員会からの意見	会長等の連絡協議会は開催されているが、オンライン会議を活用したり、地域まちづくり推進委員会の事務局で意見交換を行ったりするような場を設けるといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	20,715 人
世帯数	9,718 世帯
自治会加入率	49.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	大塚小学校、江南小学校、大塚中学校
事務所	大塚地域事務所(大塚町鎌ヶ迫 2296 番地 3)

檜地域自治区（檜地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

夢と希望が育つまち・檜

～ みんなで取り組む「住みたい・住み良い」魅力あふれるまちづくり ～

安心・安全づくりプロジェクト

誇りづくりプロジェクト

元気づくりプロジェクト

夢づくりプロジェクト

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		7,140,000円	（参照）交付内示額 7,140,000円	
令和元年度からの繰越金		1,687,324円		
受益者負担金ほか		210,391円		
合計（A）		9,037,715円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	檜地域防災対策事業	0円	適切	
防	檜地域青色パトロール推進事業	32,798円	適切	
防	備蓄非常食購入事業	446,040円	適切	
防	地域安全表示事業	66,550円	適切	
防	応急手当講習事業	0円	適切	
福	子育て支援事業	0円	適切	
福	ふれあい会食会事業	46,640円	適切	
福	救急医療支援事業	51,700円	適切	
環	一ツ葉入り江を市民の里浜にする事業	84,197円	適切	
環	新別府川・江田川等をきれいにする事業	155,045円	適切	広報のあり方
環	檜地域花いっぱい運動事業	65,868円	適切	
再	地域まちづくり掲示板設置事業	287,870円	適切	
再	檜地域人材育成事業	0円	適切	
健	檜地域健康づくり事業	0円	適切	
健	ニュースポーツ体験事業	0円	適切	
伝	あおきの文化の継承・発掘・保存事業	25,000円	適切	
伝	あおきのカレンダー製作事業	152,961円	適切	
教	未来につなぐ体験スクール事業	0円	適切	
教	地域と学校の連携事業	190,627円	適切	
他	まちづくりの祭典 in あおき事業	0円	適切	
他	檜地域まちづくり推進委員会運営事業	3,735,358円	適切	
他	檜・生目交流事業	0円	適切	
他	災害時等対応積立事業	0円	適切	用途の明確化
合計（B）		5,340,654円		
令和3年度への繰越金（A - B）		3,697,061円		
執行率（B / A）		59.1%		

(2) 全体評価

新型コロナウイルスの影響により、部会等の会議や活動が制限され、事業の実施は、限定的となっている。橿地域では、地域魅力発信プランの改訂に向け、検討が進められているため、地域のニーズや課題を捉え、地域への愛着や関心が高まるよう、これまでの事業の進展を図ってほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 橿地域青色パトロール推進事業

目的	明るく住みやすいまちづくりと青少年の健全育成を図るため、防犯パトロールを実施し、地域住民の安全安心を確保する。
事業内容	橿地域を3つに区分し、地域住民による防犯パトロールを実施している。また、防犯パトロールの隊員への講習会(新規・更新)を開催している。
効果	防犯パトロールの活動を通じて、地域住民が顔の見える関係となり、子ども達をはじめ、地域住民の安全安心につながっている。
工夫した点	青少年育成協議会と連携して、不審者や声掛け事案の情報を共有し、巡回ルートを見直しながら対応している。
評価委員会からの意見	関係団体と連携しながら、巡回時の声掛けや現場の情報を共有し、地域住民の安全安心につながっている。新規隊員の確保が課題となっているため、各世代に対応したPR方法を検討するなど、継続して活動してほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地区社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会と連携し、地域内の高齢者や障がい者を対象に、救急医療情報キットを配布しているが、役割分担が不明確であり、個人情報の取り扱いも課題となっている。
評価委員会からの意見	地域まちづくり推進委員会と地区社会福祉協議会が連携して地域福祉活動に取り組んでいる。なお、個人情報は、地域の見守りや災害時の安否確認に役立つ面もあるため、部会や関係機関等の協議を通じて、整理していくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 新別府川・江田川等をきれいにする事業

目的	環境美化活動を通じて、新別府川・江田川等を、地域住民が自慢できる川に生まれ変わらせる。
事業内容	地域と学校が連携し、新別府川・江田川等の清掃作業やホタルの飼育・放流などを実施している。
課題	行政には地域の活動に理解と協力を求めているが、上流と下流で所管が異なることもあり、河川を管理する対応に差がある。
評価委員会からの意見	環境保全の意識を高く持ち、事業に取り組んでいるため、新聞等の報道機関を活用し、活動をPRしていくといい。また、下流域を所管する行政への協力要請については、記録や写真等を示しながら、働きかけることも必要と考える。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	42,196 人
世帯数	21,109 世帯
自治会加入率	37.9 % (令和2月6月1日)
小中学校(公立)	橿小学校、潮見小学校、宮崎港小学校、橿北小学校、宮崎中学校、橿中学校
事務所	橿地域事務所(吉村町江田原甲265番地1)

大塚台地域自治区（大塚台地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

活気ある、住みよい、誇れる大塚台
 安心・安全で災害に強いまち
 きずなが深い互助・共助のまち
 若者も高齢者も住みよいまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,150,000円	（参照）交付内示額 2,150,000円	
令和元年度からの繰越金		527,468円		
受益者負担金ほか		7,912円		
合計（A）		2,685,380円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域安全見守りパトロール応援事業	48,881円	適切	
防	自主防災事業	17,691円	適切	
防	災害時医療支援ボランティア活動事業	15,684円	適切	
福	ふれあい活動事業	37,881円	適切	
福	子育て支援事業	19,724円	適切	
福	結ぶ事業	124,681円	適切	
福	深める事業	65,114円	適切	
福	広める事業	13,159円	適切	
福	ふれあう事業	18,571円	適切	
環	里山創造活動事業	72,144円	適切	
環	環境美化活動事業	43,162円	適切	
健	グラウンドゴルフ交流事業	2,904円	適切	
健	ウォーキング事業	15,948円	適切	
健	マラソンソフトボール交流事業	4,078円	適切	
教	花まる事業	64,972円	適切	
教	少年が大志を抱く事業～未来の大塚台を担うリーダー育成～	7,260円	適切	
教	my米（マイマイ）事業	36,487円	適切	
他	リーダー育成事業	33,000円	適切	
他	大塚台総合夏祭り事業	0円	適切	
他	まちづくり事業活動支援事業	873,887円	適切	
合計（B）		1,515,228円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,170,152円		
執行率（B / A）		56.4%		

(2) 全体評価

住民ニーズが多様で高度化する中で、地域の課題を地域で解決する仕組みが浸透している。担い手不足や活動の有償化の課題については、行政とも連携して解決策を検討しながら、既存事業の見直しを考えていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 結ぶ、深める、広める、ふれあう事業

目的	活動を通して、住民同士の絆を深め、ボランティアへの理解と関心を高める。
事業内容	ボランティアセンターが拠点となり、地域の困り事と活動者を結びつけている。また、ボランティアセンターの相談員の連絡会議や研修会等を通して、地域の情報を共有するとともに、広報誌を活用し、活動実績や事業の案内を行っている。
効果	地域にボランティア活動が広がり、住民の絆づくりや活動者の生きがいづくりに寄与している。
工夫した点	事業への利用者の理解と活動者との融和を図るため、それぞれが交流する機会を設けている。
評価委員会からの意見	高齢化が進む中、高齢者の生活支援に視点を置いた活動は、地域に不可欠な事業である。また、交流会の開催により、利用者のニーズや意見等を把握し、活動者のやりがいにもつながっている。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	活動の継続に向け、一定の労力や危険性を伴う活動を有償化しているが、新たな人材の確保には至っていない。
評価委員会からの意見	ボランティアを有志に頼るだけでは、安定的、継続的な人材確保にはつながらないため、事業によっては、活動の有償化を検討することも大事である。また、活動の有償化に当たっては、ポイント制を導入することで、将来、活動者が利用することも考えられるため、他の地域の実例等も参考にするといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 結ぶ、深める、広める、ふれあう事業

課題	高齢者の移動を支援するボランティア事業を検討しているが、法令との関係もあり、行政等との調整が必要となっている。
評価委員会からの意見	高齢者の買い物や病院等への移動手段は、今後、ますますニーズが高まる。解決策を見出すのは、容易ではないが、行政と協議したり、大学を活用したりすることで、対応を検討するといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	6,531 人
世帯数	3,273 世帯
自治会加入率	88.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	宮崎西小学校
事務所	大塚台地域事務所(大塚台西2丁目18番地1)

生目台地域自治区（生目台地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

住む人みんなに やさしい生目台
 安心・安全なまちづくり
 地域コミュニティの充実したまちづくり
 福祉の充実したまちづくり

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,273,000円	（参照）交付内示額 2,273,000円	
令和元年度からの繰越金		321,518円		
受益者負担金ほか		119,858円		
合計（A）		2,714,376円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域の安心・安全の点検及び改善・子どもの見守り事業	88,903円	適切	
福	ふれあいルーム運営事業	1,347,966円	適切	
福	高齢者生活健康教室事業	7,226円	適切	
福	いきいきサロン事業	332,837円	適切	
環	里山整備事業	50,062円	適切	
健	スポレク生目台事業	5,600円	適切	
教	寺子屋事業	94,355円	適切	
他	子どもまつり事業	243,196円	適切	
他	子ども歳時記事業	34,123円	適切	
他	リーダー育成事業	0円	適切	
他	獅子舞事業	0円	適切	
他	事務局運営事業	122,068円	適切	
合計（B）		2,326,336円		
令和3年度への繰越金（A - B）		388,040円		
執行率（B / A）		85.7%		

(2) 全体評価

新型コロナウイルスの影響を受け、中止せざるを得ない事業もあるが、事業内容を見直し、活動を継続している。各種事業には、自治会をはじめ、PTAや青少年育成協議会、地区社会福祉協議会、高齢者クラブ、地区体育会など、多様な団体と連携して取り組み、地域で協力体制が構築できている。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- 子どもまつり事業

目的	地域内の団体と連携し、子ども達の健全育成に向け、共同で事業を実施することにより、団体間や多世代の交流を図る。
事業内容	例年、小学生を対象に、小学校での1泊2日のキャンプを実施し、昔あそびや竹灯籠づくり、段ボールハウスづくりを行っている。なお、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、従来の事業ができなかったが、宮崎大学の協力により、熱気球体験を実施している。
効果	コロナ禍で、当初計画していた事業が実施できなかったため、他の団体と協力し、新たな内容で取り組み、子ども達も安心して参加できている。
工夫した点	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、会場を屋外に変更し、体験型の事業を実施している。
評価委員会からの意見	コロナ禍でも、感染防止対策を徹底し、人の流れを誘導することで、一定の参加が得られている。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	新型コロナウイルスの影響により、活動が制限される中、事業内容を見直して実施しているものもあるが、今後、どのように対応していくかが課題となっている。
評価委員会からの意見	ITの活用という観点から、コロナ禍は、チャンスとも捉えられるため、インターネットを利用した事業に取り組むことを検討するといいい。

イ 個別事業における課題

- 子ども歳時記事業

目的	年間を通じて、子ども達に、節句や年中行事等を体験させ、伝統文化を継承するとともに、参加者の世代間交流を図る。
事業内容	子ども達を対象に、七夕飾りや餅つき、しめ縄、門松づくりなど、季節に応じた日本の伝統行事を実施する。
課題	新型コロナウイルスの収束が見通せない中で、12月に餅つきを実施する方法を模索している。
評価委員会からの意見	参加者や飲食を制限し、人の流れを制限しながら、密の状態をつくらないようにすることが大事になると考える。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	7,342 人
世帯数	3,233 世帯
自治会加入率	91.7 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	生目台東小学校、生目台西小学校、生目台中学校
事務所	生目台地域事務所(生目台東4丁目6番地2)

小松台地域自治区（小松台地域まちづくり委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

支え合い 笑顔ひろがる 小松台
健康と福祉の充実したまちづくり
安心、安全なまちづくり
地域の絆づくり

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,211,000円	（参照）交付内示額 2,211,000円	
令和元年度からの繰越金		520,319円		
受益者負担金ほか		56,414円		
合計（A）		2,787,733円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	小松台地域防災事業	319,568円	適切	
防	明るいまちづくり事業	284,703円	適切	
防	災害時対応積立事業	0円	適切	
福	ふれあい充実事業	59,805円	適切	
福	三世代交流事業	47,000円	適切	
福	健康福祉事業	2,770円	適切	広報のあり方
環	環境美化学習事業	32,570円	適切	
環	食育農業体験事業	73,393円	適切	
環	資源リサイクル事業	2,070円	適切	
環	地域猫活動事業	38,750円	適切	
教	「ふれあいin小松台」共催事業	263,337円	適切	
教	子ども夢事業	82,296円	適切	
教	大人のための実用講座開催事業	1,035円	適切	
他	門松づくり支援事業	104,590円	適切	
他	まちづくり研修事業	107,665円	適切	
他	事務管理事業	358,174円	適切	
合計（B）		1,777,726円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,010,007円		
執行率（B / A）		63.8%		

(2) 全体評価

コロナ禍でも、参加者を制限したり、開催数を減らしたりするなど、内容を見直して事業を継続している。また、活動者が固定化しているため、新たな人材が確保できるよう、若い世代の参画に目を向け、活動時間や役割分担を見直すことも必要になると考える。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 大人のための実用講座開催事業

目的	現代社会における実用的な知識やスキルを学ぶ。
事業内容	相続に関することなど、高齢者に身近な課題を取り上げる講座を実施する。
効果	身近な課題を取り扱うことで、高齢者の日常生活に安心感を与えている。
工夫した点	毎年度、事業の参加者にアンケートを実施し、ニーズを把握したうえで、次年度の事業計画を作成している。
評価委員会からの意見	地域包括支援センターや老人クラブ等と連携し、地域の高齢者が抱える課題を把握するなど、ニーズを捉える形で事業を実施していくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の高齢化が進んでいるが、新たに入会する人が少ないため、事業がマンネリ化し、高齢者を対象とした事業に偏っている。
評価委員会からの意見	事業提案を募集したり、会議には、参加しやすい日時を設定し、オンラインを導入したりするなど、若い世代の参画を促していくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 地域猫活動事業

目的	自治会や動物愛護団体と連携して、野良猫を捕獲し、繁殖を防ぐとともに、動物愛護精神の向上を図る。
事業内容	自治会の協力のもと、地域猫の拠点を確保し、野良猫の去勢不妊手術を行うとともに、動物愛護団体と連携し、猫の里親探しを行う。
課題	地域ごとに猫を管理する必要があり、活動者の負担も大きいいため、一地域の事業に留まっており、他の地域に広がりにくい。
評価委員会からの意見	地域猫に関する事業は、地域の合意形成や餌付け場所の設置など、活動者が必要になるため、地域全体で取り組む必要がある。地域住民や関係団体と対話を重ね、事業の拡大につなげてほしい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	5,616 人
世帯数	2,420 世帯
自治会加入率	84.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	小松台小学校
事務所	小松台地域事務所(小松台西1丁目10番地7)

赤江地域自治区（赤江地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

青い空 青い海 かがやく太陽
 ~ 人が好き！ 赤江が好き！ ~
 安心して暮らせるまち
 災害に強い安心のまち
 高齢者にやさしいまち
 子育てしやすいまち
 伝統文化が光るまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		3,493,181円	（参照）交付内示額 6,476,000円	
令和元年度からの繰越金		966,819円		
受益者負担金ほか（掲示板修繕費等積立基金）		652,916円		
合計（A）		5,112,916円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	青パト活動支援及び防犯活動事業	155,258円	適切	
防	災害救助資機材等設置事業	181,926円	適切	
防	災害時対応備蓄品購入事業	652,915円	適切	
福	子育て応援事業	33,457円	適切	
環	あじさいロードを守ろう事業	260,564円	適切	
再	小戸之橋ストリートフェスティバル事業	430,588円	適切	
伝	あかえ寺子屋事業	190,900円	適切	
伝	赤江の歴史案内事業	745,276円	適切	
他	熱気球から小戸之橋を眺めよう事業	167,732円	適切	
他	広報誌「人・夢・あかえ」の発行事業	387,705円	適切	
他	カレンダーを作ろう事業	72,182円	適切	
他	まちづくり活動支援事業	953,073円	適切	
合計（B）		4,231,576円		
令和3年度への繰越金（A - B）		881,340円		
執行率（B / A）		82.8%		

(2) 全体評価

新型コロナウイルスの影響がある中、規模を縮小するなど、事業内容を見直しながら、全ての事業を実施している。活動者が固定化しているようであるが、コロナ禍での活動の継続は、地域住民へのまちづくりに対する関心にもつながっているため、引き続き、多様な団体との連携を意識して取り組んでほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 赤江の歴史案内事業

目的	昔の街並みや暮らしを学び、地域に残る歴史や文化を世代に継承する。
事業内容	本事業で作成した城ヶ崎歴史マップを参考に、史跡の案内看板を設置するとともに、広報誌に掲載し、地域住民への周知を図っている。
効果	広報により、新聞記事にも掲載され、看板の認知度も上がり、地域の歴史に関心を持つきっかけになっている。
工夫した点	看板の設置に当たっては、事業の効果を高めるため、関係者と調整し、民有地に整備している。
評価委員会からの意見	ウォーキング大会等と組み合わせることで、多世代交流や参加者の増加につながると考える。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地域まちづくり推進委員会の会員を募集しているが、応募者は減少傾向にあり、会員の高齢化や事業の硬直化が課題となっている。
評価委員会からの意見	会員を公募することで、高校生や大学生の加入につながっている。また、あかえ寺子屋事業等は、若い世代が関心を持つ組み立てとなっているため、参加者を運営に巻き込めるようにするといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	34,535 人
世帯数	17,576 世帯
自治会加入率	43.3 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	恒久小学校、赤江小学校、宮崎南小学校、赤江中学校、赤江東中学校
事務所	赤江地域センター(大字田吉 5730 番地 3)

本郷地域自治区（本郷まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

みんなでつくろう 輝く本郷！
 高齢者にやさしい本郷
 安心して暮らせる本郷
 災害に強い安心の本郷
 子育てしやすい本郷
 歴史ある本郷・歴史をつくる本郷

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,375,825円	（参照）交付内示額 4,376,000円	
令和元年度からの繰越金		303,175円		
受益者負担金ほか（災害時対応積立金）		1,031,173円		
合計（A）		5,710,173円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	青パト活動支援事業	115,509円	適切	
防	本郷地区防災事業	34,917円	適切	
防	国富小学校防災倉庫整備事業	1,001,143円	適切	
防	本郷地区防災啓発事業	488,682円	適切	
福	健康フェスタ事業	0円	適切	
福	子育て支援事業	6,507円	適切	
環	山崎川にホタルを飛ばそう事業	24,978円	適切	
環	緑のカーテン事業	13,401円	適切	
環	自然体験学習事業	79,088円	適切	
環	本郷花いっぱい事業	519,953円	適切	
環	まち推資機材倉庫整備事業	218,012円	適切	
再	まつり本郷の交流事業	79,200円	適切	
伝	本郷ふるさと再発見事業	78,699円	適切	
教	ふれあい夢広場事業	0円	適切	
他	広報誌の発行事業	591,020円	適切	
他	OA機器等購入費等積立事業	100,000円	適切	
他	まちづくり活動支援事業	1,094,705円	適切	
合計（B）		4,445,814円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,264,359円		
執行率（B / A）		77.9%		

(2) 全体評価

自治会等の各種団体の役員が、まちづくり推進委員会の委員として活動しているため、関係団体との関係も良好であり、大半の事業が共催による取組となっている。また、コロナ禍では、できることを模索し、事業内容を見直して実施するなど、まちづくりへの意識が高い。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 自然体験学習事業

目的	次世代を担う子ども達に、身近な河川の大切さを知ってもらうとともに、生態系の観察を通じて、命の尊さを学習するなど、小学校等の総合的な学習を支援する。
事業内容	小学生を対象に、山崎川等の美化活動や自然観察のほか、コスモスの種蒔きや灯ろう作り等を実施している。また、子ども達は、オープンスクールの一環で、地域の方々向けに、活動の発表を行っている。
効果	小学校等と連携し、山崎川での体験を通して、子ども達が身近な自然環境を学ぶことができる。
工夫した点	地域住民が講師となり、各種行事にかかわることで、地域と学校との接点を増やしている。
評価委員会からの意見	地域と学校との連携が図られ、子どもたちの学ぶ力を意識し、学校に必要とされる事業となっている。また、活動の発表の場が設けられるなど、参加者の意識や関心も高いことから、更なる事業の発展を期待したい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	予算編成に当たっては、各部会から様々な要望があり、予算内に収まらないため、事業費の調整に苦慮している。また、コロナ禍で実施できなかった事業費については、事務負担が伴うことなく、別の事業を実施できるようになるといい。
評価委員会からの意見	予算編成に当たり、事業費の問題はあるが、各部会から事業の提案があることは評価したい。また、地域コミュニティ活動交付金の性質上、地域協議会の承認は必要になると考えるが、その範囲については、引き続き、評価委員会で議論していく。

イ 個別事業における課題

・ 山崎川にホテルを飛ばそう事業

目的	地域住民に愛される本郷地区ふる里づくりを目指し、ホテルの生息する河川として、美化活動に取り組む。また、他団体との連携を図り、会員の負担軽減に努める。
事業内容	年間を通して、河川の草刈や清掃作業、カワニナの放流や生育管理を実施する。
課題	地域コミュニティ活動交付金は、賠償事業に対応できない。
評価委員会からの意見	本事案は、運用上は認めていないが、状況によって、対応は不可避であるため、適宜、市との協議をお願いしたい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	21,323 人
世帯数	9,365 世帯
自治会加入率	62.8 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	国富小学校、本郷小学校、本郷中学校
事務所	本郷地域事務所(大字本郷南方4061番地)

木花地域自治区（木花地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

笑顔で参加、築こう安心・安全、自然豊かな住みよい木花の里
 笑顔と優しさあふれるまち
 安全・安心を築くまち
 自然環境を守るまち
 歴史を守り文化を育むまち
 生涯にわたって学ぶまち
 人が育ちつながるまち
 地域資源を活かすまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,956,130円	（参照）交付内示額 2,961,000円	
令和元年度からの繰越金		571,397円		
受益者負担金ほか		44,015円		
合計（A）		3,571,542円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	安全推進事業	122,650円	適切	
福	木の花春祭り事業	0円	適切	
福	福祉まちづくり事業	11,426円	適切	
環	環境整備事業	213,378円	適切	
環	地域活性化事業	118,671円	適切	
伝	伝統文化継承事業	118,284円	適切	
伝	伝統芸能伝承事業	49,324円	適切	
伝	木花地区ガイドマップツアー事業	0円	適切	
再	広報事業	1,063,730円	適切	
健	木花地区まちづくり体育祭事業	0円	適切	
他	地域まちづくり支援事業	636,150円	適切	
合計（B）		2,333,613円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,237,929円		
執行率（B / A）		65.3%		

(2) 全体評価

多くの事業に、自治会や学校、事業者等、様々な団体が参画しており、多世代の交流を図っている。大学生が事業に参加していることは、地域の強みであるため、企画に携わってもらうなど、かかわりを深化させていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 木花地区ガイドマップツアー事業

目的	先人の名所や旧跡、伝統芸能等をまとめた「まち歩きガイド」を利用し、地域の文化遺産を広く周知する。
事業内容	「まち歩きガイド」を活用し、「史跡めぐりツアー」を実施するとともに、部会員がツアーのガイドを担えるよう、養成講座を行っている。
効果	受講した部会員は、ガイドとして活動できるようになっている。
工夫した点	部会間で連携し、ノルディックウォーキング等と組み合わせて実施することとしている。
評価委員会からの意見	様々な地域資源をガイドマップにまとめており、大学の教材にも活用されている。ガイドマップツアーを実施できるよう、部会員をガイドに養成しているため、部会を越えた取組となるよう、今後の事業の進展を期待している。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	会員の高齢化が進み、一部の会員は活動に参加しないため、多様な意見や発想を事業に反映できていない。
評価委員会からの意見	一部の会員が活動に参加しないことは、会員の選出や活動内容の周知のあり方が関係していると考えられる。木花地区のまちづくりは、30代から50代の活動が活発であるため、地域まちづくりの事業に興味を持ってもらえるよう、関係者と意見交換の場を設けていくといい。

イ 個別事業における課題

- ・ 安全推進事業

目的	地域住民の防災意識を高め、有事に対応できるよう、安全で住みよい環境づくりを推進する。
事業内容	自治会長、自主防災隊長を対象に、災害に関する講演を行うとともに、子ども達を対象に、防災出前講座や防災マイスター養成研修を実施している。また、避難誘導標識を設置し、掲示板には、防災標語入選作品を展示している。
課題	毎年、学校と連携して実施してきた研修が、コロナ禍で中止になり、学校との関係が希薄化している。
評価委員会からの意見	防災に関する様々な取組で構成し、多世代を対象に事業を展開している。学校との連携については、教員に企画にかかわってもらったり、研修に参加した児童生徒に、役割を担わせたりするなど、事業と学校との接点を増やしていくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	11,930 人
世帯数	5,999 世帯
自治会加入率	42.2 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	木花小学校、鏡洲小学校、学園木花台小学校、木花中学校
事務所	木花地域センター(大字熊野591番地)

青島地域自治区（青島地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

親から子へ ずっと住みたくなるまち青島 あなたとともに・・・
 “危ない”に強い安心安全なまち
 イベント・スポーツでつながるまち
 福祉が充実した笑顔の絶えないまち
 教育が充実した夢あふれるまち
 地域資源を活かしたまち

(1) 監査評価（要改善事項）・事業評価/検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,724,000円	（参照）交付内示額 1,724,000円	
令和元年度からの繰越金		106,276円		
受益者負担金ほか		602,607円		
合計（A）		2,432,883円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 / 検討事項
防	地域防犯活動推進事業	70,759円	適切	
防	地域防災活動推進事業	59,692円	適切	
防	災害時対応積立金事業	100,000円	適切	
防	災害時対応備蓄品購入事業	602,226円	適切	
環	青島地域の自然を守る事業	149,566円	適切	
福	児童等の健全育成事業	16,717円	適切	
福	地域連携事業	62,130円	適切	
健	プレパーク事業	0円	適切	
健	うみさち・やまさちウォーキング大会事業	0円	適切	
教	青島地区の魅力発信標語募集事業	49,124円	適切	
他	まちづくり管理運営事業	538,358円	適切	
他	広める事業	35,420円	適切	
合計（B）		1,683,992円		
令和3年度への繰越金（A - B）		748,891円		
執行率（B / A）		69.2%		

(2) 全体評価

新型コロナウイルスの影響を受け、中止せざるを得ない事業もあるが、事業内容を見直し、活動を継続している。また、宮崎市花のまちづくりコンクールで奨励賞を受賞するなど、これまでの活動が評価されているため、引き続き、地域の各種団体と連携した取組を進めてほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 地域連携事業

目的	小中学校と地域住民の交流を通して、次世代の人材育成を図るとともに、地域の伝統文化の継承を目指す。
事業内容	地域住民が講師となり、小中学校の教員や児童生徒に対して、しめ縄や郷土料理作りを指導している。
効果	地域の伝統文化を伝えるとともに、地域住民と子ども達が交流する機会になっている。
工夫した点	郷土料理の教室では、あらかじめ料理の下準備をするなど、子ども達が自分たちで料理しやすいように工夫し、親しみが持てるようにしている。
評価委員会からの意見	事業を通して、学校と地域住民の世代間交流だけでなく、郷土料理の伝承や地域活性化に貢献しているため、活動を継続してほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業の中には、継続に当たり、自治会や地区社会福祉協議会との連携が課題となっている。
評価委員会からの意見	地域の各種団体と地域まちづくり推進委員会の事業は、目的や内容が類似しているものがあり、連携することで、部会員の負担軽減や事業の実効性が高まることも考えられるため、協議の場を設けていくといい。

イ 個別事業における課題

・ 児童等の健全育成事業

目的	地域の子どもの健全育成を図るため、見守り活動とあいさつ運動を推進する。
事業内容	見守り隊員やPTA、駐在所と連携し、登下校時の子ども達の見守り活動を行っている。
課題	登下校時の見守り活動を行う「見守り隊」の高齢化が進み、隊員が減少しているため、他の団体との連携を検討していく必要がある。
評価委員会からの意見	観光客の来訪がある地域で、交通量も多いことから、登下校時の見守り活動は、継続が求められるため、学校と課題を共有し、PTAと対応を検討していくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	3,675 人
世帯数	2,032 世帯
自治会加入率	70.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	青島小学校、内海小学校、青島中学校
事務所	青島地域センター(青島西2丁目1番地)

住吉地域自治区（住吉地域まちづくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

ずっと ずうっと 住み続けたいまち 住吉
 福祉・健康 みんなが元気でお互いを支え合うまち
 地域活性 みんなが地域の宝を大切に守り育てるまち
 防犯・防災 みんなが安心安全に暮らせるまち
 自然・環境 みんなが四季を楽しめる心豊かなまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		4,460,000円	（参照）交付内示額 4,460,000円	
令和元年度からの繰越金		467,237円		
受益者負担金ほか（災害時積立基金等）		20円		
合計（A）		4,927,257円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災訓練事業	9,550円	適切	
防	災害復旧活動支援事業	98,934円	適切	計画的な備蓄品の整備
防	地域安全見守り隊事業	708,472円	適切	
福	子育て支援事業	0円	適切	
福	住吉ささえ愛事業	71,390円	適切	
再	すみよしイルミネーション2020事業	259,177円	適切	
環	花いっぱい事業	609,010円	適切	
教	米穂夢事業	91,596円	適切	
教	互いに認め合い支え合う社会づくり事業	0円	適切	
伝	住吉のたからもの発掘事業	82,212円	適切	
再	広報誌発行事業	207,900円	適切	
再	住吉夏まつり事業	0円	適切	
教	住吉深掘事業	0円	適切	
健	健康づくり事業	0円	適切	
福	元気で、笑顔いっぱい事業	95,140円	適切	
再	情報発信事業	327,010円	適切	
他	まちづくり推進事業	597,005円	適切	
合計（B）		3,157,396円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,769,861円		
執行率（B / A）		64.1%		

(2) 全体評価

学校と連携した事業が多く、若い世代のまちづくりに対する意識の高揚につながっているため、継続して取り組んでほしい。また、部会員の高齢化や減少により、活動者の負担が大きくなっているため、類似事業を各種団体と共催したり、事業の再編を検討したりしていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 住吉のたからもの発掘事業

目的	住吉のたからものである「日平俵踊り」と「蓮ヶ池横穴群遺跡」を地域住民に知ってもらう。
事業内容	小学生を対象に、地域のお宝や特徴をかるたにし、学習の機会を提供するとともに、蓮ヶ池横穴群遺跡の日本遺産PRプロジェクトへの参加を促している。また、伝統芸能を伝承していくため、伝統芸能保存実行委員会を設立し、俵踊りや奴踊りを指導することで、地域と学校をつないでいる。
効果	地域と学校の連携が生まれ、地域の伝統文化が広く住民に浸透している。
工夫した点	日平俵踊り復活プロジェクトに取り組む学校を支援するため、使用する衣装等を作成し、寄贈している。また、日平俵踊りは、各自治公民館で定期的に練習しているため、今後、運動会やイベント等で披露していきたい。
評価委員会からの意見	子ども達で構成する日平俵踊り保存会が立ち上がるなど、伝統文化の継承に向けた活動が着実に進んでいる。これらの取組は、引き続き、ホームページやSNSで発信していくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	コミュニティ・スクールの運営について、地域に対する行政の説明が不十分であり、地域まちづくり推進委員会のかかわりがよく分らない。
評価委員会からの意見	行政では、コミュニティ・スクールを導入する前に、目的や目標を明確にした上で、学校と地域、行政との関係を整理し、地域の各種団体に情報提供する必要があると考える。

イ 個別事業における課題

- ・ 災害復旧活動支援事業

目的	有事に備え、飲料水等の災害時緊急物資の備蓄を行う。
事業内容	災害積立金を活用し、3カ年で取り崩し、備蓄品を整備する。令和2年度は、飲料水や炊き出し用ハイゼックス袋、乾パン等の長期保存可能なものを備えている。
課題	地域の各種団体が備蓄する機材や物品と重複しないよう、備蓄品の選定方法や災害時における引き渡しのルールを作成する必要がある。
評価委員会からの意見	定期的な見直しや点検を行いながら、計画的に備蓄品を整備してほしい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	21,620 人
世帯数	9,925 世帯
自治会加入率	56.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	住吉小学校、住吉南小学校、住吉中学校
事務所	住吉地域センター(大字島之内7409番地1)

生目地域自治区（生目地区振興会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

自然と歴史がふれあう快適なまち“生目”
 地域の絆づくり
 地域の活力づくり
 地域の安心安全づくり

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,975,000円	（参照）交付内示額 2,975,000円	
令和元年度からの繰越金		184,664円		
受益者負担金ほか		14円		
合計（A）		3,159,678円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災事業	11,880円	適切	
防	生目っ子見守り事業	305,200円	適切	
防	防犯パトロール事業	291,538円	適切	
環	有害鳥獣被害防止事業	42,000円	適切	
福	居場所づくり事業	9,900円	適切	
福	レクリエーション大会事業	0円	適切	
環	自然と環境を守る事業	363,974円	適切	
再	半びどん顕彰事業	20,570円	適切	
再	生目小まつり共催事業	26,772円	適切	
再	ふるさとまつり共催事業	0円	適切	
伝	生目音頭保存事業	19,600円	適切	
健	健康づくり事業	0円	適切	
伝	里神楽事業	161,054円	適切	
伝	文化財掘り起こし事業	180,070円	適切	
他	憶地区交流事業	0円	適切	
他	広報運営事業	795,448円	適切	
合計（B）		2,228,006円		
令和3年度への繰越金（A - B）		931,672円		
執行率（B / A）		70.5%		

(2) 全体評価

地域魅力発信プランに基づき、各種団体と連携しながら、様々な事業に取り組んでいる。他の地域と同様に、活動者の高齢化が進んでいるが、広報活動等を通して、住民ニーズを把握し、新たな事業の構築や人材の確保につなげていくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 文化財掘り起こし事業

目的	生目の「たから」をまちづくりに生かすため、文化財を掘り起こし、整備や保存に取り組む。
事業内容	地域に精通した「トコロジスト」を養成する講座のほか、中学校と連携して史跡散策会を開催するとともに、史跡を案内する看板の整備を行う。
効果	文化財を保存し、継承することで、地域の絆づくりや活性化につながっている。
工夫した点	史跡ウォーキングマップを作成し、近隣の地域自治体に提供するとともに、SNSを活用した情報発信により、市外からも問い合わせがある。
評価委員会からの意見	トコロジストの育成や学校との連携により、地域の伝統文化を学び、多世代が交流する機会の創出につながっている。継続して情報発信を行い、地域の魅力をPRしていくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	活動者の高齢化が進んでいるため、若い世代が事業に参画するように検討していく必要がある。また、自治会と連携して取り組んでいるが、自治会長が1年で交代する地域も多く、事業に対する理解も深まらない。
評価委員会からの意見	部会の中には、現役世代が活動しているところもあるため、同世代の人たちを巻き込めるよう、共通の素材を生かした取組により、関心を高めていくことも考えられる。また、SNSを活用した情報発信は、ターゲットを意識し、対応していくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	13,104 人
世帯数	6,123 世帯
自治会加入率	60.1 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	生目小学校、生目中学校、生目南中学校
事務所	生目地域センター(大字浮田 3153 番地 1)

北地域自治区（北地区振興会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

未来につなげよう 笑顔のあるまち
 みんなが住める北地区にしよう
 子どもたちの笑い声が聞こえるまちにしよう
 若者もみんな参加でまちづくりをしよう

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,183,000円	（参照）交付内示額 2,183,000円	
令和元年度からの繰越金		395,743円		
受益者負担金ほか		12円		
合計（A）		2,578,755円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	子ども見守り事業	91,310円	適切	
防	防災訓練事業	39,926円	適切	
福	ふくしまつり事業	12,900円	適切	
福	福祉推進研修事業	48,601円	適切	
福	子育て支援事業	6,300円	適切	
教	北地区文化財・ウォーク事業	146,969円	適切	
教	北地区民俗芸能伝承事業	6,300円	適切	
教	地産地消食育事業	82,191円	適切	
再	イルミネーション設置事業	114,087円	適切	
再	お楽しみクリスマス会事業	74,489円	適切	
再	ふれあい朝市事業	138,020円	適切	
再	朝市研修事業	112,706円	適切	
他	まちづくり推進事業	500,185円	適切	
他	まちづくり広報活動事業	354,918円	適切	
合計（B）		1,728,902円		
令和3年度への繰越金（A - B）		849,853円		
執行率（B / A）		67.0%		

(2) 全体評価

世代間交流を目的とした事業が多いため、コロナ禍では、中止した事業もあるが、感染予防対策を講じたり、参加者を制限したりするなど、内容を見直し、実施している事業も見られる。担い手不足が課題となっているが、事業の再編を検討したり、部会員で協力しながら、対応できることに取り組んだりすることも重要になると考える。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- 子ども見守り事業

目的	学校行事や下校時に見守り活動を行うことで、子どもの安全安心を確保する。
事業内容	幼児の見守り活動は、小学校の参加日に、開催回数を制限して実施している。また、自治会ごとに、見守り隊を編成し、下校時の安全確保と声掛けを行っている。
効果	各種団体の協力により、一年を通して、地域ぐるみで子どもの成長を見守る活動につながっている。
工夫した点	活動者の負担軽減のため、見守り時間を短縮する一方で、新たに青色パトロール車を導入し、警察等の関係者と連携して、活動を広げていくこととしている。
評価委員会からの意見	自治会の協力があり、一年を通じて、見守り活動を継続できる体制が確保できている。今後も、関係団体と協力し、事業を継続してほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	先進地研修を計画しているが、コロナ禍で、計画通り実施できないため、研修のあり方を検討していく必要がある。
評価委員会からの意見	コロナ禍では、移動を伴う研修は難しいため、オンラインの活用を検討するといいい。オンラインを活用することで、経済的な負担も軽減できるため、複数回の開催も可能になると考える。

イ 個別事業における課題

- 北地区文化財・ウォーク事業

目的	地区内外の自然や名所、旧跡等を散策し、地域理解を深めるとともに、世代間の交流と健康づくりを推進する。
事業内容	史跡や文化財の見学により、地理や歴史を学び、世代間交流と健康づくりに取り組む。また、各世代の参加を促すため、小中学校や自治会を通じて、案内チラシを配布している。
課題	小中学生の参加を増やしていく必要がある。
評価委員会からの意見	多世代が参加し、交流する取組として有意義な事業である。事業の実施に当たっては、事前に下見を行うなど、安全を確保し、様々なウォーキングコースを設けるといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	6,847 人
世帯数	3,101 世帯
自治会加入率	82.7 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	瓜生野小学校、倉岡小学校、宮崎北中学校
事務所	北地域センター(大字瓜生野3909番地40)

佐土原地域自治区（佐土原小学校区地域づくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域
 自然と共生し 快適に暮らせるまち
 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
 活気があふれ、いきいきと働けるまち
 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

みんなで作ろう住みよい町、住みたくなる町さどわら

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,096,200円	（参照）交付内示額 1,096,200円	
令和元年度からの繰越金		236,426円		
受益者負担金ほか		0円		
合計（A）		1,332,626円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	子ども見守り隊事業	27,636円	適切	活動者の役割分担
福	高齢者世帯への奉仕事業	18,923円	適切	
福	認知症サポート事業	0円	適切	
福	福祉施設訪問事業	0円	適切	
環	里山保全事業	2,700円	適切	
再	佐土原歴史観光発信事業	159,622円	適切	
健	健康づくり事業	8,260円	適切	
伝	伝統文化伝承事業	2,400円	適切	
教	学校との連携に関する事業	76,633円	適切	
教	協議会講座事業	42,108円	適切	
他	広報事業	99,436円	適切	
他	佐土原のまつり活性化事業	229,372円	適切	
他	イルミネーション事業	113,972円	適切	
合計（B）		781,062円		
令和3年度への繰越金（A - B）		551,564円		
執行率（B / A）		58.6%		

(2) 全体評価

多くの歴史的資源が点在する地域であり、佐土原城址整備作業には、地域住民をはじめ、他の地区の団体の協力が得られるなど、取組の拡大が図られている。被災後は、活動が制限されているが、行政と連携しながら、地域が一丸となった取組の継続を期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 協議会講座事業

目的	佐土原小区域の住民の幅広い知識教養の熟成を行う。
事業内容	地域住民が講師となり、パソコンなどの技能や知識を習得する。
効果	子どもから高齢者まで幅広い世代が参加している。
工夫した点	地域内から様々な分野の技能者を発掘し、事業化することで、地域のまちづくりに寄与し、本人の生きがいの支援にもつながっている。
評価委員会からの意見	公立公民館等と連携することで、より活動が広がり、地域の魅力発信にもつながると考える。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	活動者の高齢化が進み、若い世代の協力が定着しない。
評価委員会からの意見	活動者の若年化を図ることは容易ではないため、佐土原城址の保存など、引き続き、目的を明確にして、活動に賛同する者の協力を得るなど、従来を取組を広げていくといい。

イ 個別事業における課題

・ 子ども見守り隊事業

目的	登下校時の子ども達の見守り活動を老人クラブと協力して実施し、安全を確保する。
事業内容	専用のベストや帽子等を着用した見守り隊が、子どもたちの登下校時に、主要な交差点や下校路に立ち、見守りを行っている。
課題	老人クラブの解散が相次いでいるため、自治会や民生委員、PTAなどへ協力を依頼していく必要がある。
評価委員会からの意見	活動を継続していくには、関係団体と情報共有を図り、昼間は自治会、夜間はPTAなど、対応しやすい形で役割分担していくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	5,528 人
世帯数	2,467 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	佐土原小学校、佐土原中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島 20660 番地)

佐土原地域自治区（那珂小学校区地域づくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域
 自然と共生し 快適に暮らせるまち
 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
 活気があふれ、いきいきと働けるまち
 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域住民自らが地域住民のための住みよい地域社会を築く。

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		950,200円	（参照）交付内示額 950,200円	
令和元年度からの繰越金		3,332円		
受益者負担金ほか		4円		
合計（A）		953,536円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	見守り事業	166,378円	適切	
防	防災訓練事業	32,450円	適切	
環	石崎川ふれあい公園花いっぱい事業	28,352円	適切	
再	那珂まつり事業	39,260円	適切	
再	那珂音頭普及事業	0円	適切	
健	ミニバレーボール大会事業	1,260円	適切	
健	玉入れ競技大会事業	0円	適切	
他	イルミネーション事業	21,289円	適切	
他	広報事業	46,860円	適切	
他	協議会運営事業	81,492円	適切	
合計（B）		417,341円		
令和3年度への繰越金（A - B）		536,195円		
執行率（B / A）		43.8%		

(2) 全体評価

地域住民の交流を重視し、イベント型の事業を構築していることは評価できるが、多くの事業が新型コロナウイルスの影響を受け、中止を余儀なくされているため、コロナ禍に対応した事業や関係する取組の再編を検討していくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 那珂まつり事業

目的	地域住民が参加し、小中学生によるステージ発表や地域住民の作品展示等を催すなど、地域の伝統行事等を組み込み、交流を深める。
事業内容	地域の一大イベントとして、ダンス等のステージイベントや模擬店、抽選会などを実施する。
効果	地域住民同士が交流し、地域のつながりに寄与している。
工夫した点	屋内の催しを屋外に移し、参加者が楽しめるよう、ステージイベントを設けるなど、一体感が生まれるようにしている。
評価委員会からの意見	住民同士の交流を図る事業であり、屋外イベントに切り替えるなど、コロナ禍の対応も考えられているため、今後も継続してほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	新型コロナウイルス感染の影響を受け、事業の見直しに苦慮している。
評価委員会からの意見	コロナ禍では、様々な制約があるが、できることを見つけて実施していく姿勢が大事である。事業計画の変更は、緩和されている部分もあるため、適宜、行政にも相談しながら、事業に取り組んでほしい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	4,399 人
世帯数	1,964 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	那珂小学校、佐土原中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島 20660 番地)

佐士原地域自治区（広瀬小学校区地域づくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域
 自然と共生し 快適に暮らせるまち
 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
 活気があふれ、いきいきと働けるまち
 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

広瀬の自然と伝統を生かした健康で笑顔あふれる安全で安心な住み続けたいまちづくりを目指す。

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,709,200円	（参照）交付内示額 1,709,200円	
令和元年度からの繰越金		17,050円		
受益者負担金ほか		24,300円		
合計（A）		1,750,550円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域安全確保推進に係る事業	386,851円	適切	
環	石崎浜・石崎川流域再生利用促進に係る事業	189,803円	適切	
健	健康づくり地区民交流事業	219,214円	適切	
再	ふれあい交流推進活動に係る事業	99,348円	適切	
教	中学生ボランティア事業	49,399円	適切	
教	協議会講座事業	29,595円	適切	
再	広報事業	299,343円	適切	
再	地域リーダー育成事業	74,721円	適切	
合計（B）		1,348,274円		
令和3年度への繰越金（A - B）		402,276円		
執行率（B / A）		77.0%		

(2) 全体評価

コロナ禍でも、地域住民が安心して参加できるよう、大半の事業は、参加人数を制限したり、開催時間を短縮したりするなど、感染予防対策を徹底して実施している。また、活動の自立性を高めるため、行政と調整し、交流センター事業との連携を検討してほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ 中学生ボランティア事業

目的	ボランティア活動を通して、中学生の郷土愛を醸成し、地域社会への参加を推進する。
事業内容	学校やPTA、自治会、青少年育成協議会と協力し、石崎川なぎさ橋周辺や新町地区の招魂塚の清掃活動を行う。
効果	ボランティア活動を通じて、中学生のボランティア意識の醸成はもとより、世代間交流を促進し、参加の輪も広がっている。
工夫した点	事業の実施に当たっては、生徒会と協議し、生徒の自発的な参加を促している。また、コロナ禍での活動者の接触を減らすため、清掃場所に集合し、分散型の開会式としている。
評価委員会からの意見	中学生ボランティアによる清掃活動は、環境美化に資するだけでなく、多世代の交流を促し、地域への愛着や関心を生むなど、将来のまちづくりにも大いに寄与すると考える。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	屋内で行う事業は中止せざるを得なかったが、屋外の事業は人数を制限したり、内容を簡素化したりして実施したが、日程変更等の連絡業務が増え、負担が大きくなっている。
評価委員会からの意見	コロナ禍においても、工夫を凝らして事業を実施することで、活動を継続していくことが大切である。日程や事業内容を変更すると、参加者への案内が必要になるが、事業計画の段階で、予備日や代替企画を用意していると、変更する際の業務の負担軽減につながると思う。

イ 個別事業における課題

- ・ 石崎浜・石崎川流域再生利用促進に係る事業

目的	石崎浜・石崎川流域での美化活動や環境学習等を通して、環境保全の啓蒙に努め、活動を推進する。
事業内容	河川浄化に関する講話のほか、EM石鹸づくり等の講習会、広瀬中学校と連携した清掃活動、NPOとの共催による親子カヌー教室、コスモススケッチ大会やウミガメの観察を行っている。
課題	大半の事業は、屋外で実施するため、天候に左右される。
評価委員会からの意見	様々な視点を持って取り組んでおり、事業の充実が図られている。天候は、致し方ないため、代替日の設定や屋内での座学への変更等を考えておくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	10,257 人
世帯数	4,578 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	広瀬小学校、広瀬中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島 20660 番地)

佐土地域自治区（広瀬北小学校区地域づくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域
 自然と共生し 快適に暮らせるまち
 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
 活気があふれ、いきいきと働けるまち
 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

地域づくり協議会の設立の原点に立ち返り、住民相互の協力と連帯、地域住民自らが地域住民のための、住みよい地域社会を築くため、地域住民との対話や現場での確認をし合いながら、安心して暮らせるまちづくりを進める。

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,579,200円	（参照）交付内示額 1,579,200円	
令和元年度からの繰越金		389,857円		
受益者負担金ほか		3,300円		
合計（A）		1,972,357円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	安全・安心のまちづくり推進事業	285,993円	適切	活動者の役割分担
環	環境整備推進事業	26,840円	適切	
再	ふるさと学習推進事業	54,042円	適切	
再	地域の元気と絆を深める事業	0円	適切	
健	健康とスポーツ交流事業	0円	適切	
福	高齢化対策・福祉に係る事業	0円	適切	
教	子育て支援事業	15,986円	適切	
他	地域紹介・広報事業	175,111円	適切	
他	事業推進連携強化事業	141,139円	適切	
他	人材育成事業	0円	適切	
他	イルミネーション事業	200,340円	適切	
合計（B）		899,451円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,072,906円		
執行率（B / A）		45.6%		

(2) 全体評価

各自治会に一定の人員の選出をお願いすることで、部会員の確保を図っている。また、新型コロナウイルスの影響を受け、事業を中止せざるを得ない状況の中で、新たに取り組んでいるイルミネーション事業は、見学者の心理に訴えかけるものであり、今後の展開に期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ イルミネーション事業

目的	イルミネーションの装飾により、佐土原のまちなかの活性化を図るとともに、コロナ禍における医療従事者への謝意を表明する。
事業内容	12月中旬から1月末までの間、佐土原総合文化センターの階段部分を竹灯籠やイルミネーションで装飾する。
効果	コロナ禍で多くの行事が中止される中、地域住民の気持ちが明るくなっている。また、イルミネーションの装飾は、動線となっているため、密の回避にもつながっている。
工夫した点	コロナ禍で、佐土原のまちなかを活性化させたいという声を受け、企画段階から事務局と部会員で意見を出し合い、新規事業として構築している。
評価委員会からの意見	竹灯籠づくり等の準備段階から地域住民を巻き込むことで、地域への愛着を育んでいくといい。また、イルミネーションの動線上に名所やスポットを置くことで、多くの集客やまちなかの活性化につながると考える。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	P T Aの協力により、若い世代の参画は増えているが、コロナ禍では、会議や行事への参加が減っている。
評価委員会からの意見	会議や行事を休日に設定したり、オンライン会議を導入したりするなど、若い世代が参加しやすい環境をつくっていくといい。

イ 個別事業における課題

・ 安全・安心のまちづくり推進事業

目的	子どもの見守りをはじめ、防災訓練や危険箇所の改善を通じ、安全安心なまちづくりを推進する。
事業内容	子どもの登下校時の見守り活動をはじめ、安全環境パトロールによる通学路等の危険箇所の点検や小学校と連携した避難訓練を実施している。
課題	部会員の高齢化に伴い、活動の継続が難しくなっている。
評価委員会からの意見	役割分担を見直すことで、部会員だけでなく、P T Aや保護者のほか、自治会等の地域団体の協力が得られるようにしていくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	9,253 人
世帯数	4,130 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	広瀬北小学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島 20660 番地)

佐土原地域自治区（広瀬西小校区地域づくり推進委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

躍動をはぐくむ 安らぎと潤いのある地域
 自然と共生し 快適に暮らせるまち
 とともに支え合い、安全で、安心して暮らせるまち
 活気があふれ、いきいきと働けるまち
 郷土を誇りに思い、心豊かな人が育つまち

まちづくりの活動方針（テーマ）

住民相互の協力と連帯により、地域住民自ら地域住民のための住みよい地域社会を築く。

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		1,008,200円	（参照）交付内示額 1,008,200円	
令和元年度からの繰越金		103,457円		
受益者負担金ほか		37,834円		
合計（A）		1,149,491円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	小学生見守り事業	15,166円	適切	
防	安心安全のまちづくり事業	2,035円	適切	
福	災害時における安否確認訓練事業	17,214円	適切	
福	高齢化対策事業	814円	適切	
環	環境の保全と美化に関する事業	21,441円	適切	
再	芸能文化まつり事業	85,427円	適切	
伝	校区内の伝統文化に関する事業	11,192円	適切	
他	ウォーキングフェスタ事業	263,324円	適切	
他	住民に対する広報事業	249,849円	適切	
他	食の安心安全に関する事業	0円	適切	
他	校区内のスポーツふれあい事業	74,273円	適切	
合計（B）		740,735円		
令和3年度への繰越金（A - B）		408,756円		
執行率（B / A）		64.4%		

(2) 全体評価

コロナ禍では、中止せざるを得ない事業があるものの、事業内容を見直し、感染予防対策を徹底するなど、活動の継続に努めている。学校と地域が連携した参加型のイベントが定着しているため、今後も、地域住民を広く巻き込んだ事業の展開を期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

- ・ ア ウォーキングフェスタ事業 イ 校区内のスポーツふれあい事業 ウ 芸能文化まつり事業

目的	ア 地域資源を再発見し、心身のリフレッシュの機会を提供するとともに、連帯意識の醸成と絆社会づくりを推進する。 イ 校区内のスポーツ行事や文化行事に参加により、地域や親子のきずなづくりを推進する。 ウ 地域住民の創作意欲を喚起し、芸能文化を鑑賞する機会を設けるとともに、郷土物産の提供により、郷土愛を醸成する。
事業内容	ア 地域資源を生かしたウォーキングを実施する。 イ グランドゴルフ大会、新春凧揚げ大会を開催する。 ウ 広瀬西小学校全児童の参加によるステージ発表のほか、芸能文化の発表・展示や地場物産の販売等を行う。
効果	地域資源の再発見につながり、住民の地域への関心が高まっている。
工夫した点	ア ウォーキングフェスタのコース設定に当たっては、危険箇所や所要時間を事前に確認するなど、周到に準備している。 イ 校区内のスポーツふれあい事業では、広大な石崎浜海岸で凧揚げを行ったことで、参加者の満足が得られている。 ウ 芸能文化まつりには、広瀬西小学校の全児童が参加し、学習の発表の場となっている。
評価委員会からの意見	ウォーキングフェスタは、コロナ禍であっても、改めて地域を見直す機会が提供されている。コースには、史跡のほか、地元の高校や工業団地等を設定し、直接、関係者から案内や説明を受けるなど、新しい接点もできているため、今後のまちづくりに生かしてほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	コロナ禍では、事業を中止するのではなく、実施に向け、どのように対応するかが課題となっている。また、地域コミュニティ活動交付金が不足し、事業の拡充が難しい。
評価委員会からの意見	コロナ禍における各地域まちづくり推進委員会の取組をまとめ、共有できるよう、行政から情報提供していくといい。また、財源確保に向け、地域で協賛金を得て、事業を実施していることは、今後のまちづくりのあり方を提示していると言える。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	4,848 人
世帯数	2,164 世帯
自治会加入率 (佐土原町域)	76.0 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	広瀬西小学校、久峰中学校
事務所	佐土原総合支所(佐土原町下田島 20660 番地)

田野地域自治区（田野まちづくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

自然と調和した 思いやりあふれる わにつかの里 田野
 子どもから高齢者まで笑顔はぐくむまち
 自然環境と産業の調和したまち
 地域のつながり・教育・文化を大事にするまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,855,000円	（参照）交付内示額 2,855,000円	
令和元年度からの繰越金		645,423円		
受益者負担金ほか		10,015円		
合計（A）		3,510,438円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯・防災事業	190,368円	適切	
福	健康ふくしまつり共催事業	0円	適切	
福	福祉共催事業（地域ふれあい交流）	0円	適切	
福	福祉共催事業（元気まつり）	0円	適切	
福	福祉共催事業（いきいきサロン）	60,000円	適切	
福	高齢者・認知症サポート支援事業	0円	適切	
環	いこいの里山づくり事業	129,822円	適切	
再	鱈塚山山開き事業	0円	適切	
再	田野しっチャが祭り活性化事業	0円	適切	
再	田野駅活性化事業	224,619円	適切	
再	特産品開発事業	4,770円	適切	
再	田野マルシェ事業	3,960円	適切	
健	イベント共催事業	0円	適切	
教	世代間交流事業	0円	適切	
教	寺子屋事業	69,090円	適切	
他	広報事業	456,902円	適切	
他	フォトカレンダー事業	115,770円	適切	
他	マップ作成事業	0円	適切	
他	まちづくり協議会運営事業	913,652円	適切	
合計（B）		2,168,953円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,341,485円		
執行率（B / A）		61.8%		

(2) 全体評価

地域資源を活用し、他の団体と共催した事業が多く、地域の活性化に貢献しているが、事業数が多く、活動者の負担も大きくなっているため、継続して取り組んでいけるよう、関連事業の再編を検討していくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 広報事業

目的	まちづくりの事業を広報し、認知度の向上と活動への参加を促すことで、地域住民に地域の魅力を再認識してもらう。
事業内容	広報誌を作成し、全戸配布するとともに、まちづくりの事業紹介のほか、IターンやUターン者へのインタビュー、ボランティア団体の功績や活動等について、SNSを活用して情報発信している。
効果	地域の各種団体から情報提供や掲載依頼があり、広報誌を見た方の問い合わせも増えている。
工夫した点	広報誌は、自治会未加入世帯も対象に、まちづくりの事業や地域の情報を届けるため、全戸配布している。
評価委員会からの意見	若い世代の参画により、広報誌のデザインやネット印刷の活用など、紙面の好感度が上がり、経費の節減にもつながっている。また、SNSの活用による情報発信や広報誌の全戸配布は、地域をつなぐ取組となっている。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	地域コミュニティ活動交付金は、活動者の旅費に充当できるが、年間3,000円以内という制限を緩和してほしい。
評価委員会からの意見	活動者の旅費は、今年度から対象を拡大しているが、他の事業への影響も考慮し、上限額を設けている。なお、各地域における取組を検証し、対応を考えていく必要があるが、収益事業に取り組むことで、活動者に謝金を支払うこともできるため、制度をうまく活用してほしい。

イ 個別事業における課題

・ 防犯・防災事業

目的	地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、青色パトロールや見守り活動を行う。
事業内容	週4日の防犯パトロールのほか、平日、交差点付近で児童登校を見守り活動を行っている。
課題	活動者の高齢化が進んでいるため、事業を継続していくには、関係団体との連携を図る必要がある。
評価委員会からの意見	P T Aや青少年育成協議会等の関係団体と連携していけるよう、年齢や生活スタイルに応じて、役割分担やローテーションを検討していくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	11,222 人
世帯数	5,179 世帯
自治会加入率	56.6 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	田野小学校、七野小学校、田野中学校
事務所	田野総合支所(田野町甲2818番地)

高岡地域自治区（高岡まちづくり委員会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

ともに支えあい安心して暮らせるまち
 地域資源を活かしたまち
 産業と観光のまち

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,819,500円	（参照）交付内示額 2,859,000円	
令和元年度からの繰越金		815,568円		
受益者負担金ほか		800,766円		
合計（A）		4,435,834円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	地域防災リーダー育成事業	0円	適切	
福	子どもつなぐ事業	0円	適切	
再	月知梅うめまつり事業	0円	適切	
再	去川大イチョウフェスティバル事業	0円	適切	
再	穆園ファミリーコンサート事業	0円	適切	
再	たかおか夏まつりエコクリーン活動事業	0円	適切	
再	高岡地域情報発信事業	531,680円	適切	
伝	天ヶ城麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業	0円	適切	
伝	高岡町に残る地域芸能の保存事業	0円	適切	
教	ふるさとふれあいバスツアー～文化財巡り～事業	0円	適切	
教	高岡歴史かるた交流大会事業	0円	適切	
他	高岡まちづくり委員会事務局運営事業	1,191,154円	適切	
他	災害時等積立事業	800,550円	適切	
合計（B）		2,523,384円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,912,450円		
執行率（B / A）		56.9%		

(2) 全体評価

高岡地域は、史跡等の魅力あるスポットが多く、集客性のある事業を計画しているが、新型コロナウイルスの影響により、大半の事業を中止している。コロナ禍では、地域住民の意向を踏まえると、事業を実施することが難しいところもあると考えるが、地域ニーズを捉え、必要な事業は継続して実施できるよう、住民や各種団体の理解を得ながら、取り組んでほしい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 高岡地域情報発信事業

目的	広報誌等を活用し、地域イベントや特産品等の情報を発信し、各種団体の活動の活性化を図る。
事業内容	広報誌には、まちづくり委員会の事業をはじめ、各種団体の活動紹介やイベント情報等を掲載し、年6回発行するとともに、ホームページやFacebookを活用して情報発信を行う。
効果	地域に密着した情報を幅広く掲載することで、読者のまちづくりへの関心を高めるとともに、高岡町のPRにつながっている。
工夫した点	地域で活動している個人や団体のほか、文化財や景観などの地域資源を取材し、地域への関心が高まるようにしている。
評価委員会からの意見	情報量がある広報誌となっているため、より効果的に読者に伝えられるよう、写真などを活用していくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	新たな人材の発掘や各種団体との連携による取組が課題であり、既存事業を見直したり、新たな事業を構築したりしづらい状況である。
評価委員会からの意見	地域のニーズや課題を把握し、その解決に向けて取り組むことが大事になるため、関係団体と地域の実情を共有し、活動の中で、協力関係を築いていくことが重要になると考える。

イ 個別事業における課題

・ 天ヶ城麓地区歴史的まちなみ文化ふれあい事業

目的	武家屋敷等の文化財を生かし、歴史や先人の功績等に理解を深めるとともに、伝統文化に親しむ交流イベントを通じて、地域の活性化を図る。
事業内容	武家屋敷を活用し、音楽や演芸、武道体験、歴史の研修のほか、武家屋敷スタンプラリーなど、様々な事業を開催している。
課題	他の事業との差別化を図るとともに、コロナ禍での事業のあり方を検討していく必要がある。
評価委員会からの意見	多くの参加者がある有意義な事業であるため、オンラインを活用するなど、コロナ禍に対応した方法を検討していくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	11,249 人
世帯数	5,388 世帯
自治会加入率	85.8 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	高岡小学校、穆佐小学校、高岡中学校
事務所	高岡総合支所(高岡町内山2887番地)

清武地域自治区（清武地域まちづくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

「次世代の子どもたちへバトンを渡すためのきよたけのまちづくり」を目指します！
 はないっばい 心が豊かになるきれいなまちへ
 はらいっばい お腹も心も満たされるまちへ
 えがおいっばい 人と人とがふれあい笑顔があふれるまちへ

(1) 監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,760,158円	（参照）交付内示額 2,760,158円	
令和元年度からの繰越金		768,393円		
受益者負担金ほか		144,697円		
合計（A）		3,673,248円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯パトロール強化推進事業	437,309円	適切	
防	地域防災力向上推進事業	16,625円	適切	
環	環境美化事業	139,623円	適切	
環	「星を見る会」事業	0円	適切	
健	「清武地区のんびり歩こう会」開催事業	66,526円	適切	
健	「健康・福祉講演会」開催事業	0円	適切	
伝	「清武かるた」普及事業	22,605円	適切	
伝	「清武町域三神社神楽舞」事業	167,030円	適切	
教	「十九の丘」みかん育成体験事業	122,760円	適切	
他	リーダー育成研修事業	0円	適切	
他	盆踊りフェスティバル開催事業	280,000円	適切	
他	清武地域まちづくり協議会だより発行事業	171,613円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	606,985円	適切	
他	桜植栽管理事業	96,000円	適切	
合計（B）		2,127,076円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,546,172円		
執行率（B / A）		57.9%		

(2) 全体評価

コロナ禍において、中止せざるを得ない事業もあるが、できることを模索し、事業の一部を実施したり、内容を見直したりして取り組んでいる。また、他の地域と同様に、部会員の高齢化や固定化が課題となっているため、事業を検証し、再編等を検討していくといい。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ 環境美化活動

目的	草花の植栽活動等を地域住民と協働し、花いっぱいのまちづくりを推進する。
事業内容	ひまわりの植栽管理を地元の農家と協力して行い、地域の魅力あるスポットをつくるとともに、運動公園に草花のプランターを飾り、プロ野球球団を歓迎している。
効果	広報誌やSNSを活用することで、メディアに取り上げられ、地域内外から問い合わせや感想が寄せられており、地域の活性化にもつながっている。
工夫した点	ひまわりの咲き始めに合わせ、のぼり旗や看板を設置し、事業をPRしている。また、鑑賞後のひまわりは、土にすき込むことで、次作の米の良好な生育にもつながっている。
評価委員会からの意見	地域内外からの集客を生み、魅力あるスポットになっている。地域の関心も高い事業であるため、活動への参画を促しながら、事業を継続してほしい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	部会員の登録は多いが、活動への参加は限られているため、活動者の高齢化や固定化が進み、担い手の確保が課題となっている。
評価委員会からの意見	地域に大学があるのは強みであるため、学生を巻き込んだり、小中学校やPTA等呼びかけたりするなど、事業に参加しやすい環境をつくり、事業と一緒に企画することを検討するといいい。

イ 個別事業における課題

・ 防犯パトロール強化推進事業

目的	地域の見守りや声掛け活動を通じて、交通安全や青少年の健全育成等を推進する。
事業内容	防犯パトロールやパトロール隊の講習会のほか、地域安全運動に合わせて、街頭啓発を実施している。
課題	隊員の高齢化が進み、新規隊員を募集しているが、加入には至っていない。
評価委員会からの意見	PTA役員が協力し、夜間の巡回が行われているが、PTAが参加しやすい時間帯の協力を求めるなど、若い世代と活動ができるよう働きかけていくといいい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	14,402 人
世帯数	6,694 世帯
自治会加入率(清武町域)	41.5 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	清武小学校、大久保小学校、清武中学校
事務所	清武総合支所(清武町西新町1番地1)

清武地域自治区（加納地域まちづくり協議会）

地域魅力発信プランの将来像や目標

「次世代の子どもたちへバトンを渡すためのきよたけのまちづくり」を目指します！
 はないっぱい 心が豊かになるきれいなまちへ
 はらいっぱい お腹も心も満たされるまちへ
 えがおいいっぱい 人と人とがふれあい笑顔があふれるまちへ

（１）監査評価（要改善事項）・事業評価／検討事項

収入の部				
項目		金額	備考	
地域コミュニティ活動交付金（申請額）		2,708,842円	（参照）交付内示額 2,708,842円	
令和元年度からの繰越金		868,940円		
受益者負担金ほか		26,083円		
合計（A）		3,603,865円		
支出の部				
分野	事業名	決算	監査評価 （要改善事項）	事業評価 ／検討事項
防	防犯パトロール推進事業	461,853円	適切	
防	子ども見守り事業	7,662円	適切	
防	地域総合防災訓練事業	82,050円	適切	
防	緊急避難訓練・避難所運営体験事業	33,000円	適切	
環	環境美化活動事業	61,500円	適切	
環	八重川堤防沿いの環境整備事業	42,169円	適切	
環	花いっぱい植栽事業	53,665円	適切	
再	まちづくりマルシェ開催事業	0円	適切	
健	いきいき健康体操体験事業	0円	適切	
健	グランドゴルフ大会事業	0円	適切	
伝	清武町域伝統神楽支援事業	96,615円	適切	
伝	史跡めぐりウォーキング開催事業	0円	適切	
教	子どもの成長を祝う鯉のぼり掲揚事業	28,398円	適切	
他	加納地域まちづくり協議会だより発行事業	108,180円	適切	
他	まちづくり計画推進事業	62,308円	適切	
他	まちづくり協議会管理運営事業	716,523円	適切	
合計（B）		1,753,923円		
令和3年度への繰越金（A - B）		1,849,942円		
執行率（B / A）		48.7%		

(2) 全体評価

学校や各種団体との連携により、事業に様々なアイデアが取り入れられ、取組も多岐にわたっている。事業数が増え、新規事業も検討しているが、大学との連携を進めることなどで、活動の更なる進展を期待している。

(3) 個別事業の評価とまちづくり活動の課題

ピックアップ(工夫している事業やPRしたい事業など)

・ まちづくり計画推進事業

目的	各種団体と連携し、地域のまちづくりの活動を案内したり、部会員や支援者を募集したりすることで、住民主体のまちづくりの実現を目指す。
事業内容	地域の行事では、広報誌やグッズの配布のほか、チラシで部会員やサポーターの募集案内を行うとともに、他地区の地域まちづくり推進委員会に広報誌を郵送するなど、地域の活動を発信している。また、令和2年度は、地域まちづくり協議会のロゴマークを募集し、まちづくりの機運を高めている。
効果	各種広報により、地域住民や各種団体が、まちづくりの活動を知るきっかけとなっている。
工夫した点	ロゴマークの応募がより多く集まるよう、案内チラシを各世帯や中学校、事業所等に配布するとともに、SNSで発信している。
評価委員会からの意見	ロゴマークを募集することで、地域に関心を持つきっかけになっている。ロゴマークは、様々な場面で活用することで、地域をPRしていくといい。

ポイントクローズアップ

ア まちづくり活動の課題

課題	事業計画の検討に当たり、会議では、様々な思いや意見が挙がるものの、具現化していくことが難しい。
評価委員会からの意見	会議で部会員から出た意見を形にしていくことが大事であり、ファシリテーターの役割が重要になるため、大学や市民活動センター、地域まちづくりアドバイザー等の協力を得ることを考えるといい。

イ 個別事業における課題

・ まちづくりマルシェ開催事業

目的	地域の食や文化に触れる市場(マルシェ)を通して、地域の活性化を図り、まちづくりの事業や地域の課題等を地域住民と共有する。
事業内容	地域の食や文化に親しめるよう、自治会や学校のほか、各種団体や事業者と連携し、ステージイベントや作品展示、フードコート等を開設するとともに、まちづくり協議会の事業等について、発表する機会を設ける。
課題	コロナ禍では、中止せざるを得ず、食に係る事業の運営が課題となっている。
評価委員会からの意見	事業の実施に向け、協議を重ね、中止を判断しているが、今後は、事業計画の作成に当たり、新型コロナウイルスの感染状況を見据え、商品はテイクアウトのみとしたり、開催時期の規模を弾力的に見直すことができるよう、検討したりしておくといい。

【参考】地域自治区の概要(令和2年1月1日現在)

人口	14,021 人
世帯数	6,517 世帯
自治会加入率 (清武町域)	41.5 % (令和2年6月1日)
小中学校(公立)	加納小学校、加納中学校
事務所	清武総合支所(清武町西新町1番地1)

4 総合評価

(1) 全般的評価

事業評価

令和2年度は、地域コミュニティ活動交付金（以下、「活動交付金」という。）の導入から12年目を迎え、27の地域まちづくり推進委員会で414事業に取り組まれている。なお、近年では、平成29年度が434事業、平成30年度が428事業、令和元年度が431事業を実施し、事業の整理や統合などによる合理化も図られる中で、ほぼ横ばいで推移していたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、減少している。

事業については、住民ニーズや地域課題への対応が進み、一定の成熟が見られているが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、多くの事業が中止や延期となり、事業計画の変更による対応も余儀なくされている。

これまで、地域まちづくり推進委員会では、事業の拡充等に伴い、事務局や部会員の負担も大きくなっていたが、事業の中止や変更が必要になることで、感染対策はもとより、関連する事務や広報のあり方など、新たな問題も生じている。

そのような中であっても、活動を継続する必要があることから、地域魅力発信プランに基づき、地域にとって真に必要な事業を選択し、地域内外の多様な主体と連携して取り組むことも重要になると考えられる。

そこで、事業の実施により、課題解決がどこまで進んでいるか、その達成度等を分析するなど、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクルに基づき、効率的、かつ効果的に取り組むことが求められるため、地域協議会や地域まちづくり推進委員会が、地域のまちづくりの現状や課題を共有し、事業の内容や成果を検証することで、改善につなげていく必要があると考えられる。

また、事業分野別件数では、「防犯・防災」（78件・18.8%）が最も多く、次に「地域福祉」（61件・14.7%）、「環境」（48件・11.6%）、「地域再生」（46件・11.1%）、「地域教育」（40件・9.7%）、「健康づくり」と「伝統文化」（いずれも32件・7.7%）となっている。防犯・防災分野の事業は、全ての地域まちづくり推進委員会で取り組まれていることから、頻発する地震や大雨等による災害をはじめ、近い将来、発生が予想される南海トラフ地震を見据え、防災や減災への認識は高い水準にあると考えられる。

各地域では、様々な事業に取り組まれており、住民ニーズや地域課題が多様化していることがうかがえるが、分野や事業によっては、若い世代の参画のほか、スキルやノウハウなどの専門性が必要になるため、地域まちづくり推進委員会の主体的な取組に加え、小中学校や大学等の教育機関のほか、専門性を有するNPOや地区社会福祉協議会、民間事業者（以下、「事業者」という。）などと連携した取組の進展を期待したい。

監査評価

監査評価の観点からは、要改善事項の指摘は少なく、概ね適切に執行されていると

言えるが、事業の中止や変更により、繰越額が増大している。

令和2年度の事業費は64,054千円であり、令和元年度の事業費90,769千円を26,715千円下回っている。また、令和2年度の繰越額は、全体で36,558千円（36.3%：令和2年度の収入に占める繰越金の割合）であり、令和元年度の繰越金15,146千円（14.3%：令和元年度の収入に占める繰越金の割合）から21,412千円の増加となっている。

繰越額は、平成30年度が16,776千円、平成29年度が18,326千円、平成28年度が17,142千円、平成27年度が15,176千円の繰越金が生じるなど、経常的に一定の金額が発生しているが、令和2年度の繰越額は、例年になく大きくなっている。

一方、住民ニーズや地域課題が多様化する中で、活動交付金は限られているため、自己資金を確保することも重要になる。地域まちづくり推進委員会の中には、特定の事業や広報活動において、自治会や事業者等に協力金を求めるといった対応が見られるが、特に、対象者が限定される事業には、受益者負担を設定するなど、事業の自立性を高める視点が必要になると考えられる。

また、地域まちづくり推進委員会では、各種団体との共催による事業が増加しているが、共催事業は、目的を共有し、それぞれが人員や予算を負担し合い、一つの事業を実施するものであるため、地域まちづくり推進委員会から各種団体への財政支援とならないようにする必要がある。

（2）地域のまちづくりに対する市民の意識

本市では、地域のまちづくりに対する認識や地域活動への参加状況を調査するため、平成24年度から、市政モニターを対象に「地域コミュニティに関する市民意識調査」を実施しているが、令和3年度の結果には、新型コロナウイルスの感染拡大が影響していると考えられる。

「地域活動に参加したことがあるか」という質問に対して、80.4%が『参加したことがある』と回答しており、令和2年度からは1.5ポイント増加している。

地域活動に『参加したことがない』と回答した者（複数回答）のうち、地域の活動に参加していない理由は、『仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから』の51.7%が最も多く、令和2年度から15.9ポイント増加している。次いで、『地域活動を知らなかったから』の37.9%となっているが、令和2年度からは13.7ポイント減少していることから、地域のまちづくりへの関心は高まっているものの、活動に参加するまでには至っていないことがうかがえる。

「地域協議会を知っているか」という質問に対しては、28.1%が『役割まで知っている』、54.2%が『役割などは知らないが、聞いたことがある』と回答し、「地域まちづくり推進委員会を知っているか」という質問に対しては、29.4%が『活動内容まで知っている』、51.0%が『活動内容は知らないが、聞いたことがある』と回答しているため、地域協議会や地域まちづくり推進委員会を認知しているものの、役割や活動内容等が十分

に理解されるまでには至っていないと言える。

「地域魅力発信プランが策定されたことを知っているか」という質問に対しては、38.6%が『知っている』と回答しているが、令和2年度から5.9ポイント増加しているものの、広く認知されているとは言えないため、地域の関係団体等で共有を図っていく必要があると考えられる。

今後も、引き続き、地域のまちづくりに対する住民の認識を高めていけるよう、周知や啓発活動に努めていただきたい。

(3) 地域のまちづくりの現状と課題

地域を取り巻く環境が大きく変化し、住民ニーズや地域課題も多様化する中で、市域を一律に捉え、対応していくことは難しくなっているため、本市では、平成18年1月に、地域自治区制度を導入し、地域協議会を中心として、地域の各種団体が、主体的に、あるいは連携しながら、様々な活動に取り組んでいる。

特に、地域まちづくり推進委員会は、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向け、活動交付金を活用し、防犯・防災、地域福祉、環境、伝統文化など、多岐にわたる事業を実施されており、住民主体のまちづくりは、着実に進化していると言える。

本市も、人口減少社会に突入し、高齢化が進行しており、行政や事業者を含め、地域の各種団体が有するヒト・モノ・カネといった資源が縮小していく中で、相互の連携や補完は不可欠となっているが、都市型のライフスタイルが普及し、ICT技術の進展も相まって、個人の価値観が多様化し、プライバシー意識も高まるなど、地縁によるコミュニティが生まれにくい構造に変化しており、自治会の加入率も減少が続いている。

また、近年は、全国各地で、地震や台風、集中豪雨などによる自然災害が頻発しているが、このような災害を想定した防災・減災の取組をはじめ、全世代型の地域包括支援体制の構築や地域公共交通網の確保など、スキルやノウハウを必要とし、専門性が求められる取組が増えているが、地域では、世代交代が進んでいない面もあり、うまく対応できていない状況も見られる。

さらに、世界的な規模で、新型コロナウイルスの感染が続いているが、事業内容を見直し、感染防止対策を徹底しながら、活動を続けている地域が多いものの、事業の中止を余儀なくされ、住民の交流する機会が減少し、事業を再開することが難しくなっているところもあるなど、地域のまちづくりにも大きな影響を与えている。

地域を取り巻く環境は、大きく変容しているが、本市では、令和2年3月、「宮崎市市民活動推進基本方針」を改訂し、行政をはじめ、地域の多様な主体の役割や今後のまちづくりのあり方を明確にしているため、本方針を行政内、そして地域と共有し、協働による取組を推進していただきたい。

なお、この項には、地域協議会や地域まちづくり推進委員会、地域自治区事務所を含めた行政の取組について、現状や課題を整理している。

地域協議会

地域協議会は、地域自治区における協議機関として、地域住民や各種団体の代表等で構成しており、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向け、意見調整や政策決定等を行うことが求められる。

地域協議会では、地域まちづくり推進委員会の活動はもとより、地域の実態に即した協議が行われているところもあるが、活動交付金事業の事業計画や実績報告の承認に留まっているところもある。

また、地域協議会の委員は、所属団体等の活動のほか、地域のまちづくりの実態を把握し、協議等に生かしていく必要があるが、地域まちづくり推進委員会の活動にかかわっている委員の構成は、各地域自治区で大きく異なっている。

地域まちづくり推進委員会

地域まちづくり推進委員会は、組織化に当たり、地域協議会の承認を必要とするなど、公益性の高い団体であり、多様化する地域課題の解決に向け、主体的に、あるいは地域の多様な主体と連携した取組を促進するため、行政では、事業や事務局の運営を財政的に支援している。

地域まちづくり推進委員会では、自治会等の地縁団体をはじめ、各種団体と連携しながら、様々な事業を実施しているが、自治会の加入率に見られるとおり、組織力が低下している団体もあるため、事業への協力や参加など、地域まちづくり推進委員会の活動に影響が及んでいるところもある。

そのような中で、地域まちづくり推進委員会の活動は、22の地域自治区において、27の団体が活動されているが、一つの地域自治区で捉えられる事業をはじめ、地域自治区を区分して対応すべき事業、複数の地域自治区で連携すべき事業など、地域自治区を基本にしながらも、対象や事業内容等によって、活動の範囲や規模は柔軟に対応していく必要があると考えられる。

地域では、担い手の確保が大きな課題となっているが、まちづくりが持続可能なものとなるよう、地域まちづくり推進委員会が、地域の各種団体等の参画によるネットワーク組織となり、個々の団体では対応が難しい取組を補完するなど、多様な分野に対応していくことが求められる。

また、地域課題が多様化し、その解決に向けた取組には専門性が求められるものもあるが、地区社会福祉協議会やNPO等の活動のほか、営利活動を行う事業者による地域や社会貢献による取組が広がりを見せるなど、地域を取り巻く環境も大きく変化している。

今後も、高齢化の進行や雇用の高年化などは、地域のまちづくりに影響を及ぼし、これまでの取組を継続するだけでは、対応が難しくなることが予想されるため、地域の各種団体のほか、事業者等との新たな関係の構築を含め、地域まちづくり推進委員会のあり方を検討する時期にきていると考えられる。

行政

ア 地域自治区事務所

地域自治区事務所には、地域協議会が、地域住民や各種団体等の意見を調整し、地域のまちづくりの政策決定の場となるよう、その事務局として、行政の地域施策や地域課題等を把握し、地域協議会に情報提供等を行うことが求められる。

そこで、行政では、令和2年度から、地域自治区ごとにデータや地域情報等を整理した「地域自治区カルテ」を作成し、ホームページで公表するとともに、地域協議会や地域まちづくり推進委員会に提供しているが、地域自治区事務所には、地域の多様な主体との連携を意識し、地域自治区内の地域別人口や活動団体等の情報を加えているところもある。

また、行政では、防犯・防災、環境、福祉、教育、健康、都市計画等の様々な分野で、地域との接点があるが、各部局が、直接、地域とかがかわることで、地域力を分散させたり、特定の人材に負担が集中したりするなどの問題も生じている。

そこで、令和2年度に、各部局が地域の各種団体に交付している補助金と地域まちづくり推進委員会に交付している活動交付金を一体的に運用できる「地域コミュニティ活動交付金統合補助金制度」を創設し、制度が活用されるよう、関係団体への周知を図っている。

イ 公立公民館等

行政では、住民に身近な生涯学習と地域活動の拠点として、一中学校区に一館の方針のもと、公立公民館等を整備するとともに、物理的な問題も存在するため、すべての地域ではないが、地域自治区事務所のほか、地域まちづくり推進委員会等の事務局を同じフロアや同敷地内に配置するなど、関係者が連携しやすい環境の整備を図ってきている。

また、社会環境が変化し、生涯学習に対する社会的要請が大きくなっている中で、平成21年度からは、教育委員会の補助執行により、市長部局で管理運営を担っているが、大半の事業が公立公民館等で完結しており、地域との関係を築くまでには至っていない。

そこで、本年度から、公立公民館等の館長が有していた専決権（施設の使用許可や取消、事業の企画に関すること）を地域自治区事務所長等（地域まちづくり推進室長・地域センター長・地域市民福祉課長）に変更し、公立公民館等の事業に関与するようにしている。

これらの取組により、地域自治区事務所の調整のもと、定期的に、公立公民館等、地域まちづくり推進委員会や地区社会福祉協議会といったまちづくりの関係者との協議の場を設け、意見交換や情報提供を行っている地域も出てきている。

（４）地域のまちづくりの進展に向けた取組の方向性

地域の特性や資源は、それぞれ異なり、住民ニーズや課題も多様化しているため、地

域自治区を軸としたまちづくりは、ますます重要になると考えられる。

そこで、この項には、地域のまちづくりの進展に不可欠な要素について、基本的な考え方や今後の方向性を示している。

地域魅力発信プラン

地域魅力発信プラン（以下、「プラン」という。）は、地域まちづくり推進委員会をはじめ、地域の各種団体や事業者、行政が共有し、それぞれが主体的に、あるいは連携して取り組んでいけるよう、地域協議会が中心となり、地域の資源や課題を明確にし、まちづくりの将来像や施策のほか、多様な主体の役割分担等を整理したものである。

プランの策定から一定の期間が経過し、住民ニーズや地域課題が多様化する中で、地域の実情に合わなくなっている地域では、プランの見直し作業が進められ、既に改訂しているところもある。

プランの改訂に当たっては、将来を見据え、地域が抱える課題を整理し、目標の実現に向け、何ができるかを話し合い、まちづくりのあり方を共有していけるよう、地域協議会を中心として、地域の多様な主体がかかわることが重要になる。

プランの構成は、多くの地域で、まちづくりの普遍性が確保できるよう、将来像や目標の設定に留めているため、地域まちづくり推進委員会が、プランに基づく実行計画を作成するなど、取組の方向性や主な施策等を明確にし、各種事業に取り組むことも考えられる。

また、地域協議会では、毎年度、所定の様式に基づき、プランの評価を行っており、域自治区事務所が各種団体の取組状況を整理するなど、事業の検証に活用しているところもあるが、プランに対する認識には差があるため、地域の多様性を踏まえ、評価のあり方を検討する必要がある。

行政では、各地域自治区のプランの評価をとりまとめ、ホームページで公表しているが、地域がよりプランを意識していけるよう、基本的な対応方針を示し、域自治区事務所のかかわりを深め、地域協議会が適切にプランを評価できるよう、環境の整備を図っていただきたい。

きずな社会づくり条例

ライフスタイルが多様化し、単身世帯も増加する中で、地域コミュニティの希薄化が進み、自治会の解散や加入率の低下にも見られるように、各種団体の組織力が低下している。

また、地域では、労力や費用を負担せずに利益のみを享受するフリーライドが問題となっているが、今後、高齢化や会員数の減少が進むと、この傾向は一層進むことが考えられる。

そのため、行政では、平成28年6月に、「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例（通称：きずな社会づくり条例）」を制定し、市民、自治会、地域まちづくり推進委員会、事業者、行政の役割を明確にし、相互の理解の

もとに、協働のまちづくりを推進している。

自治会は、地域で活動する団体の中でも、住民生活における互助機能の最小単位であり、行政施策を展開するうえで、情報の伝達や意見の集約等の大きな役割を担うとともに、地域まちづくり推進委員会の中には、部会員の選出を自治会に依頼したり、事業を共催で実施したりするなど、地域自治区の取組においても、自治会との関係は重要になっている。

行政では、地域の実情を踏まえ、自治会間の連携はもとより、自治会と他の団体が緩やかにつながる、あるいは自治会の機能を他の団体が代替するなど、自治会の基盤強化やその機能の補完のあり方などを検討する必要がある。

人材の育成と確保

地域の地縁による関係が希薄化し、個々の団体の組織力が低下している中、地域まちづくり推進委員会においても、部会員が固定化し、高齢化が進むなど、担い手不足が課題となっている。

そのような中、地域まちづくり推進委員会には、ボランティアセンターを設置し、会員のニーズに対応できる活動から参加したり、寄せ植え教室の開催をきっかけに、植栽活動への参加を促したりするなど、担い手の確保に向け、段階的にまちづくりに参画する仕組みを構築している地域もある。

市政モニターからは、担い手の確保について、「退職者は、地域の活動にかかわっていないため、企業等への呼び掛けを含め、現役世代から地域の活動にかかわる環境づくりを行うといい」「地域の活動は、高齢者に偏っているため、企業や民間団体の協力を得ながら取り組む必要がある」といった意見が挙げられている。

地域の担い手の大半は高齢者であり、今後も、高齢者の参画を促進する必要があるが、地域の活動を継続させていくには、若年から地域にかかわることが大事になると考えられる。

しかしながら、若い世代は、時間的な制約が大きいいため、地域まちづくり推進委員会では、事業に参加しやすくなるよう、事業内容を見直したり、活動者の役割分担を工夫したりするなど、少しでも負担を軽減するとともに、地域や社会貢献に取り組む事業者も多いことから、行政では、地域まちづくり推進委員会が連携しやすくなるよう、環境の整備を図っていただきたい。

本市では、令和2年度から、一部の小中学校で、学校運営協議会が設置されているが、学校教育の側面からも、「地域とともにある学校づくり」の必要性が高まっているため、関係部局と連携し、実効性のある取組としていただきたい。

また、関連する取組には、子どもを地域と学校とともに育てる視点が大切になるが、子育てへのかかわりは、地域への愛着が生まれ、生きがいにもつながり、地域の担い手の育成やまちづくりの進展に寄与するものと考えられる。

スキルの向上や専門性の確保

地域のまちづくりでは、住民ニーズや課題が多様化する中、防災や福祉のほか、環境、教育等の様々な分野で専門性が求められる取組も増えている。

このような取組には、行政の各部局をはじめ、公立公民館等や中間支援機能を有する市民活動センターとの連携が大事になるため、活動に関する相談や情報提供、各種団体との交流や情報交換の場の創出、地域に必要な人材育成のほか、専門性を求める団体と専門家や事業者等とのマッチングを図るなどの諸点に留意し、各種事業を推進することが重要になると考えられる。

行政では、令和元年度から、地域協議会や地域まちづくり推進委員会等を対象に、会議のファシリテーション（進行の技法）のほか、財源確保や組織体制等の経営基盤を強化したり、事業の実効性や継続性を高めたりするため、各分野の専門家や活動家が指導や助言を行う「地域まちづくりアドバイザー派遣事業」を実施している。

この事業は、これまで、組織の法人化や部会員の研修、新規事業の構築などに活用されるなど、一定の成果は見られるが、派遣件数が限られているため、事業の周知はもとより、地域自治区事務所の調整のもと、対象団体のニーズや課題を把握し、積極的な活用を促していく必要がある。

各種団体等との連携

地域まちづくり推進委員会では、新規事業の実施や既存事業の継続に向け、自治会や自治公民館、地区社会福祉協議会、地区体育会、青少年育成協議会、PTA、NPOなど、地域の各種団体等と連携した取組が増えており、事業の実効性の向上や活動者の負担軽減につながっているところもある。

また、地域まちづくり推進委員会の中には、自治会と連携し、活動への理解や団体への加入を促進するため、個々に発信している情報を一元化し、広報誌をはじめ、ホームページやSNSの活用により、地域や学校の情報を発信したり、地区社会福祉協議会と連携し、高齢者の生活を支援するため、地域内の事業者の実態や意向を確認したりして、その協力を得ながら、取り組んでいるところもある。

一方で、地域の各種団体は、類似の事業を実施し、活動者も重複している状況があるため、地域協議会の調整のもと、組織の見直しや事業の合理化を図るなど、組織力を強化し、事業の実効性を高めていくことも必要になると考えられる。

また、住民ニーズや地域課題が多様化し、その対応や解決に向けた取組には、専門性が求められるものもある中で、地域まちづくり推進委員会には、人材の発掘や育成に加え、地域内外の専門性を有する団体や事業者等と連携し、事業の自立性や継続性を高めていくことが重要になる。

地域への情報発信

地域まちづくり推進委員会では、地縁による関係が希薄になる中で、各種事業を実施するに当たり、参加者を集めることに苦労されている。特に、若い世代の参加を増やしていくことが課題となっているため、事業内容や実施時期、情報発信のあり方を

検討する必要があると考えられる。

市政モニターからは、「どのようなことがあれば、地域活動に参加したいと思うか」という質問に対して、事業内容に関する意見が多かったが、具体的な意見としては、『ゴミ拾いや防災訓練等の子どもと一緒に参加できる活動』『祭りや運動会等による地域住民との交流』『高齢者や障がい者で支援が必要な方々との交流』などが挙げられている。

このようなことから、まずは、住民の声に耳を傾けながら、地域のニーズや課題を適切に把握し、適切に事業に反映していくことが大事になると考えられる。

また、情報発信について、市政モニターの意見の中には、『活動内容を新聞や広報誌でPRする』ことが挙げられているが、地域まちづくり推進委員会の中には、事業内容を勘案し、新聞折込やポスティングサービスを利用した全戸配布を行っているところもある。

その他、事業の様子が分かる写真や参加者の感想等を記載するなど、広く住民に事業の魅力を伝えることも有効な手段になるため、ホームページや広報誌等による案内のほか、双方向性を重視し、SNS等を活用するなど、周知だけではなく、積極的にコミュニケーションを図りながら、住民のまちづくりへの関心を高めていくことも重要になる。

コロナ禍における活動

2年近くにわたって、新型コロナウイルスの感染が続いており、地域の活動にも、大きな影響を与えているが、地域まちづくり推進委員会では、中止せざるを得ない事業があるものの、時期や規模等を見直したり、別の事業に変更したりしながら、感染防止対策を徹底し、活動が継続されている。

また、地域まちづくり推進委員会の中には、オンラインによる会議を取り入れ、小学校の授業で、大型モニターやタブレットを活用しながら、リモートで子どもたちに自然体験学習を行ったり、部会や関係者との協議を行ったりするなど、新たな取組も始まっている。

コロナ禍では、イベントや集会型の事業への対応は難しくなっており、住民交流の機会は縮小しているが、子育てや高齢者の生活支援といった地域福祉に供する活動は、継続され、拡充する傾向にあるなど、地域まちづくり推進委員会の活動にも変化が見られている。

いずれにしても、コロナ禍の活動は、感染防止対策を徹底する必要があるが、すでに一部の地域で取り組まれているように、密を避けるため、イベント時に動線を設け、人流を制御したり、オンライン会議を活用したりするなど、新たな視点を持ち、工夫しながら、活動を継続していくことが重要になると考えられる。

(5) 地域コミュニティ活動交付金のあり方

地域まちづくり推進委員会は、組織化に当たって、地域協議会が承認した公益性の高

い団体であり、主体的に、あるいは地域の各種団体等と連携して、地域自治区における事業に取り組むことが求められるため、引き続き、活動交付金を交付できる唯一の団体として、機能の強化を図っていく必要がある。

また、地域まちづくり推進委員会の中には、組織や事業運営に係る庶務のほか、事業の企画や運営に携わっている事務局も多いことから、新型コロナウイルスの影響も相まって、柔軟な対応を求める意見もある。

活動交付金は、地域の多様性を踏まえ、地域のまちづくりにおける選択の幅を広げる観点からも、活用しやすいものとしていく必要があるが、行政には、これまでの取組を検証し、適切に対応することが求められる。

基礎交付金の配分基準

地域コミュニティ活動交付金は、宮崎市地域コミュニティ活動交付金に関する規則により、基礎交付金と特例交付金で構成している。

基礎交付金は、一定の財源を配分する均等割（3割）と、地域自治区の人口に応じた人口割（7割）による配分基準を設定しているが、人口減少に伴い、大半の地域で配分額が減っているため、配分基準の見直しを求めている地域もある。

しかしながら、基礎交付金の配分基準を見直すことになれば、地域の活動に影響を与えるため、長期的な視点を持ち、慎重に対応する必要があると考えられる。

また、地域まちづくり推進委員会によっては、基礎交付金の交付申請額が配分額に達せず、未交付額が発生しているところもあるが、配分基準が設けられ、これらの未交付額を他の地域に再配分することはできないため、次年度の基礎交付金の財源に充当している。

行政では、このような状況も踏まえ、地域の新たな財源として、特例交付金を運用していけるよう、本年度から、ふるさと納税制度を活用し、応援する地域まちづくり推進委員会への寄附金を募る「地域版ふるさと納税制度」を導入している。

基礎交付金の使途

ア 旅費・費用弁償

本年度から、地域まちづくり推進委員会の役員に加え、部会員にも、自家用車の使用など、活動に要する経費として、年間3千円以内の旅費を支給できるようにしているが、地域には、自分たちで上限額を決められるようにしてほしいという意見がある。

部会員の活動には経費が発生し、個人の負担によるところも大きくなっているため、各地域における取組を検証し、適切に対応していく必要があると考えられる。

しかしながら、このような対応は、活動交付金が限られている中で、事業への影響も懸念されるため、令和2年度から、収益性のある事業にかかわる活動者には、謝金を支払えようにしていることから、各地域で事業のあり方を整理し、対応することも考えられる。

交付申請等の手続き

ア 事業計画における軽微な変更

地域を取り巻く環境が大きく変化する中、当初の事業計画を見直し、機動的に対応することも重要になるため、本年度からは、事業費の総額に変更がなく、事業の目的や手段に変更がない場合は、「軽微な変更」としているが、地域まちづくり推進委員会の中には、機動性を高め、事務負担の軽減が図れるよう、更なる範囲の拡大を求める意見もある。

そのため、「軽微な変更」の範囲は、事業費の総額や事業の目的に変更がなく、当初の事業計画における対象者や手段について、一定程度、見直す場合にも拡大することを検討する必要があると考えられる。

しかしながら、事業計画の「軽微な変更」は、地域協議会の承認や市への報告等を必要としないため、地域協議会の関与を縮減することになり、委員の事業に対する認識を低下させる恐れがある。

そのため、事業計画の「軽微な変更」にあっても、地域協議会が必要と認めるときは、これまでどおり、地域まちづくり推進委員会で経緯が分かる書類を作成し、報告を行うことが適当である。

イ 繰越金

地域では、年度当初から支出を伴う事業がある地域が増えているため、一定の金額が必要になることは理解できるが、総体的に見ると、事業費は、活動交付金と自己資金等の合計額の範囲で賄われている状況もあるため、必要以上の繰越金を保有することは適当とは言えない。

また、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、事業の中止や延期、あるいは規模を縮小せざるを得ない状態であったことから、令和3年度への繰越額が大きく増加している。

そこで、本年度からは、新型コロナウイルスの影響を受け、予算を執行しないまま、事業を中止した場合、繰り越しを認めないようにしているが、翌年度の事業に繰越金を充当することが前提になっていると、事業を継続することが難しくなると考えられるため、行政においては、繰越金がなくとも、事業を実施できる仕組みを構築する必要がある。

ウ 地域コミュニティ活動交付金統合補助金

行政では、「地域コミュニティ活動交付金統合補助金制度」を導入し、地域の選択のもと、地域まちづくり推進委員会と地域内外の団体が連携し、事業に取り組むことで、事業の実効性や継続性を高めるとともに、補助金の申請等に係る事務負担の軽減を図っていけるようにしている。

多くの地域で、地域まちづくり推進委員会と関係団体が協力して事業を実施したり、それぞれが類似の事業を実施したりしているが、対象の補助金に係る事業は、地域まちづくり推進委員会と関係団体で、実施時期が異なり、申請時期の調整等が

必要になることから、活用には至っていない状況がある。

行政では、地域の統合補助金に対する認識を高め、制度の有効な活用を促進していくとともに、申請時期等の問題については、補助金を所管する関係部局と調整し、活用しやすい制度としていく必要がある。

特例交付金への対応

行政では、本年度、「地域版ふるさと納税制度」を創設しているが、来年度からは、寄附者が指定した地域まちづくり推進委員会に対して、必要経費を控除し、特例交付金として交付することとしている。

そのため、「地域版ふるさと納税制度」が持続性のある仕組みとなり、寄附者との信頼関係を築いていけるよう、行政には、次の事項に留意し、特例交付金の適切な運用を図っていただきたい。

ア 地域版ふるさと納税制度の運用

行政では、「地域版ふるさと納税制度」の周知に当たり、ホームページにサイトを開設するとともに、報道機関、地域協議会や地域まちづくり推進委員会のほか、関係部局を介して、市に縁のある団体等への情報提供を行っているが、市政モニターからは、「どのように活用するのかを分かるようにしてほしい」「寄附の金額（1件1万円以上）が高すぎる」といった意見が挙げられている。

そのため、1件当たりの寄附額を低くしたり、クレジットカード等による決済を可能にしたりするなど、寄附しやすい環境を整備し、地域のまちづくりを応援する人を増やしていくことが重要になる。

また、事業者の中には、地域や社会貢献を意識しているところが増えており、行政への寄附は、全額が損金算入されることから、既存のふるさと納税制度の枠に捉われることなく、事業者からの寄附を受け付けることで、地域まちづくり推進委員会の活動の支援につなげていくといい。

さらに、寄附を得るには、クラウドファンディングのように、事業を提案し、共感を得ることが大事になるため、地域内外の多様な主体と連携し、事業を構築したり、情報を発信したりするなど、活動の幅を広げることが重要になる。

情報発信に当たっては、地域の主体的な取組はもとより、行政の関与が重要になるため、地域自治区事務所が積極的にかかわり、地域協議会と連携し、地域まちづくり推進委員会の取組を後押しするなど、地域との協働を推進していく必要がある。

イ 特例交付金制度の運用

a 使途

地域版ふるさと納税による寄附は、活動や情報発信といった地域の主体的な取組に作用するため、特例交付金には、基礎交付金のように、使途に制限を設けることは適当ではないと言える。

また、基礎交付金は、支出科目のうち、報償費、委託料、工事請負費、備品購入費について、一定の金額を超える場合等には、事前に行政との協議を必要とし

ているが、特例交付金に用途の制限を設けないのであれば、これらの支出科目における行政への事前協議は不要とすることが考えられる。

なお、特例交付金は、基礎交付金と異なり、地域コミュニティ活動基金において、地域まちづくり推進委員会ごとに区分し、行政が管理することになるため、積立金に充当することは適当ではないと言える。

b 会計

同一の事業に、基礎交付金と特例交付金を充当する場合があるため、特例交付金の繰り越しは、基礎交付金と同様の取り扱いとすることが適当である。

また、基礎交付金と特例交付金で、用途が異なることになれば、会計は、それぞれの活動交付金ごとに区分し、管理する必要があると考えられる。

c 手続き

地域まちづくり推進委員会が、事業を提案し、公表することは、寄附を募るうえで、有効な手段になるが、地域を応援したい寄附者がいること、地域まちづくり推進委員会にも、一定の事務負担が生じることなどを踏まえると、一律の対応で整理すべきではないと言える。

なお、地域まちづくり推進委員会が、事業提案を公表する際は、事業の理解や案内等が必要になるため、事前に地域協議会の同意を得ることが適当である。

また、特例交付金の交付申請等の手続きについては、同一の事業に、基礎交付金と特例交付金を充当する場合があるため、合理的な対応となるよう、基礎交付金の手続きに準じ、それぞれの活動交付金を一括して申請できるようにする必要がある。

(6) 地域自治区を軸とした取組の推進

地域協議会の運営

地域自治区の要となる地域協議会は、地域住民や各種団体等の意見を調整し、プランの進捗管理や見直しを行うなど、地域のまちづくりの政策決定等を行っていく必要がある。

地域協議会と地域まちづくり推進委員会の関係については、活動への理解があり、事業に協力している地域もあるが、地域協議会は、年4回の定例会のほか、臨時会が開催できるものの、会議の開催回数は限られていることから、活動交付金事業の審議に留まり、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向けた議論にまで至らないため、地域まちづくり推進委員会の活動に対する認識が高まらず、事業への協力が不足している地域もある。

そのため、行政では、地域協議会に、一部の委員で構成する専門委員会を設置できるようにしているが、会議における議論の継続性を確保し、各種団体との連携を図っていくには、委員のほかに、関係者が参加できる環境を整備することを検討する必要

がある。

また、新型コロナウイルスの影響を受け、集会形式の会議が開催しづらい状況が続
き、書面による協議が行われているが、行政では、オンラインでも、地域協議会の会
議を開催できるようにしているため、地域自治区事務所の調整のもと、会議における
オンラインの活用を促していただきたい。

地域自治区事務所の機能強化

地域自治区事務所には、プランの実現に向け、多様な主体が認識を持ち、計画的に
取り組んでいけるよう、地域協議会と連携した対応が求められる。

また、行政では、多様化する住民ニーズや地域課題に適切に対応するため、各部局
が個別に地域にかかわるのではなく、地域の特性や実情に合わせ、地域自治区事務所
がコーディネートしていけるよう、地域自治区事務所には、地域振興に係る事務を分
掌したり、権限を移譲したりすることで、事業の構築や展開を図っていく必要がある
と考えられる。

令和2年度からは、地域包括ケアシステムの構築に向け、中央東、中央西、小戸、
穂地域事務所の職員に、介護保険課が所管する生活支援コーディネーターを兼務させ、
地域の関係団体と連携しながら、高齢者の生活支援に取り組んでいる。

さらに、令和3年度からは、学習を地域の活動に結びつけていけるよう、公立公民
館等の館長が有していた専決権（施設の使用許可や取消、事業の企画に関すること）
を地域自治区事務所長等（地域まちづくり推進室長・地域センター長・地域市民福祉
課長）に変更し、まちづくりの担い手の育成や団体の活動支援につなげていくことと
している。

いずれにしても、住民ニーズや地域課題に適切に対応していくには、地域協議会が
機能し、各種団体の活動に生かしていくことが大事になるため、事務局である地域自
治区事務所が地域の実情を把握し、関係部局と連携しながら、コーディネート機能を
有する関係団体との調整を図り、新たな取組につなげられるよう、その機能を強化し
ていく必要がある。

公立公民館等の運営

社会教育のあり方が大きく変化する中で、公立公民館等には、学習を地域の活動に
つなげていくことが求められるため、住民ニーズや地域課題を把握し、人材の育成や
各種団体等の活動を支援していけるよう、地域自治区事務所と公立公民館等が一体と
なり、地域施策に対応していく必要がある。

現在、生目地区には、令和4年度からの供用を目指し、公民館機能を有する複合施
設の整備を進めているが、これらの施設は、公民館のように利用者を限定することな
く、個人や様々な団体等が利用できる施設として、人材の育成や団体等の活動に寄与
し、生涯学習はもとより、人材の交流や地域活動の拠点となるよう、交流センターに
位置づけ、コミュニティ施設として供用することとしている。

公立公民館等を段階的にコミュニティ施設に移行し、地域まちづくり推進委員会が

公立公民館等の事業にかかわることになれば、地域活動の拠点としての機能が高まることが期待されるため、地域自治区事務所の役割は重要になる。

そのため、行政では、指定管理者制度の導入に向け、地域性や地域まちづくり推進委員会の意向を考慮する必要があるが、地域と公立公民館等との接点を強化し、協働して事業に取り組んでいけるよう、環境の整備を図る必要があると考えられる。

(7) 地域まちづくり推進委員会の組織基盤の強化

地域では、住民ニーズや課題も多様化している中で、まちづくりの担い手は不足し、自ら財源を確保することも求められるため、地域まちづくり推進委員会では、個々の団体等では対応が困難な事業に対応するとともに、NPOや事業者等と協力関係を築き、一定の収益を得られる事業に取り組むことも重要になる。

そのため、地域まちづくり推進委員会の事務局には、地域協議会や地域自治区事務所と連携しながら、事業をコーディネートしたり、マネジメントしたりするといった能力が求められるため、その体制を強化していく必要があると考えられる。

また、地域まちづくり推進委員会が取り組む事業は、利益を追求するものではないが、活動交付金を原資として、収益事業に着手したり、その後、ビジネスに転換したりすることで、自立性や継続性の確保が期待できる事業もある。

そのプロセスにおいては、活動に必要な人材、資金、ノウハウを十分に確保できるよう、法人化といった組織的基盤の強化を検討する必要があるが、リスク分担の観点からは、収益性の高い事業を地域まちづくり推進委員会の事業から切り出し、別法人として、当該事業を運営することも考えられる。

さらに、行政では、公立公民館等のあり方を見直していくようであるが、地域まちづくり推進委員会が公立公民館等の運営にかかわり、住民ニーズや地域課題の解決に向け、地域内外の団体等と連携し、必要な人材を育成したり、グループや団体の活動を支援したりするなど、各種事業に取り組むことで、地域のまちづくりの進展につながることを期待される。

そのため、行政には、地域自治区事務所が地域の実情を把握し、地域との協働を推進することで、公立公民館等の事業に反映していくとともに、指定管理者の受け皿となる地域まちづくり推進委員会には、段階的な支援を通じて、組織の基盤強化を図っていく必要があると考えられる。

行政では、持続可能な地域コミュニティの形成を図るため、引き続き、幅広い視点から、地域のまちづくりのあり方を検討いただきたい。

5 参考資料

令和2年度地域コミュニティ活動交付金の交付状況

単位：円

	(A) 収入				(B) 支出		積立額 (令和2年度末)	(C) 執行残 (次年度繰越金) (A - B)	未交付額	割合	
	前年度繰越金	交付金	自己資金 (負担金・雑収入等)	計 (+ +)	事業費	R2自己資金 / R2収入				R3繰越金 / R2収入	
中央東	1,550,391	5,172,312	23,937	6,746,640	3,560,238			3,186,402	11,688	0.4%	47.2%
中央西	535,672	4,188,000	7,539	4,731,211	2,257,211			2,474,000	0	0.2%	52.3%
小 戸	466,016	2,800,984	576,100	3,843,100	1,801,587	4,000,000		2,041,513	4,016	15.0%	53.1%
大 宮	588,670	4,781,000	24	5,369,694	4,314,798			1,054,896	0	0.0%	19.6%
東大宮	873,939	3,833,000	30,159	4,737,098	2,925,599			1,811,499	0	0.6%	38.2%
大 淀	415,081	2,540,019	14,507	2,969,607	2,387,536	3,000,964		582,071	2,054,981	0.5%	19.6%
大 塚	815,506	4,287,594	10,520	5,113,620	3,277,209	3,001,217		1,836,411	3,406	0.2%	35.9%
樟	1,687,324	7,140,000	210,391	9,037,715	5,340,654	3,001,199		3,697,061	0	2.3%	40.9%
大塚台	527,468	2,150,000	7,912	2,685,380	1,515,228	1,950,491		1,170,152	0	0.3%	43.6%
生目台	321,518	2,273,000	119,858	2,714,376	2,326,336	2,711,553		388,040	0	4.4%	14.3%
小松台	520,319	2,211,000	56,414	2,787,733	1,777,726	1,210,420		1,010,007	0	2.0%	36.2%
赤 江	966,819	3,493,181	652,916	5,112,916	4,231,576	1,198,980		881,340	2,982,819	12.8%	17.2%
本 郷	303,175	4,375,825	1,031,173	5,710,173	4,445,814	2,101,516		1,264,359	175	18.1%	22.1%
木 花	571,397	2,956,130	44,015	3,571,542	2,333,613			1,237,929	4,870	1.2%	34.7%
青 島	106,276	1,724,000	602,607	2,432,883	1,683,992	200,006		748,891	0	24.8%	30.8%
住 吉	467,237	4,460,000	20	4,927,257	3,157,396	1,800,793		1,769,861	0	0.0%	35.9%
生 目	184,664	2,975,000	14	3,159,678	2,228,006	1,000,762		931,672	0	0.0%	29.5%
北	395,743	2,183,000	12	2,578,755	1,728,902			849,853	0	0.0%	33.0%
佐土原	佐土原	236,426	1,096,200	0	1,332,626	781,062	600,000	551,564	0	0.0%	41.4%
	那 珂	3,332	950,200	4	953,536	417,341		536,195	0	0.0%	56.2%
	広 瀬	17,050	1,709,200	24,300	1,750,550	1,348,274	100,000	402,276	0	1.4%	23.0%
	広瀬北	389,857	1,579,200	3,300	1,972,357	899,451	800,000	1,072,906	0	0.2%	54.4%
	広瀬西	103,457	1,008,200	37,834	1,149,491	740,735		408,756	0	3.3%	35.6%
	小計	750,122	6,343,000	65,438	7,158,560	4,186,863	1,500,000	2,971,697	0	0.9%	41.5%
田 野	645,423	2,855,000	10,015	3,510,438	2,168,953	598,865		1,341,485	0	0.3%	38.2%
高 岡	815,568	2,819,500	800,766	4,435,834	2,523,384	1,341,000		1,912,450	39,500	18.1%	43.1%
清武	清 武	768,393	2,760,158	144,697	3,673,248	2,127,076		1,546,172	0	3.9%	42.1%
	加 納	868,940	2,708,842	26,083	3,603,865	1,753,923		1,849,942	0	0.7%	51.3%
	小計	1,637,333	5,469,000	170,780	7,277,113	3,880,999		3,396,114	0	2.3%	46.7%
合計	15,145,661	81,030,545	4,435,117	100,611,323	64,053,620	28,617,766		36,557,703	5,101,455	4.4%	36.3%

令和2年度 地域コミュニティ活動交付金事業 分野別事業数

	防犯・防災		地域福祉		環境		地域再生		健康づくり		伝統文化		地域教育		その他		計
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	
中央東	4	26.7%	1	6.7%	3	20.0%	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%	15
中央西	3	15.0%	3	15.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.0%	4	20.0%	5	25.0%	20
小戸	3	16.7%	5	27.8%	1	5.6%	2	11.1%	3	16.7%	1	5.6%	1	5.6%	2	11.1%	18
大宮	2	8.3%	3	12.5%	2	8.3%		0.0%	5	20.8%	4	16.7%	5	20.8%	3	12.5%	24
東大宮	3	16.7%	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%		0.0%	4	22.2%		0.0%	4	22.2%	18
大淀	10	62.5%		0.0%	2	12.5%		0.0%	1	6.3%		0.0%		0.0%	3	18.8%	16
大塚	4	22.2%	4	22.2%	3	16.7%		0.0%	1	5.6%	1	5.6%	4	22.2%	1	5.6%	18
檜	5	21.7%	3	13.0%	3	13.0%	2	8.7%	1	4.3%	2	8.7%	2	8.7%	5	21.7%	23
大塚台	3	15.0%	6	30.0%	2	10.0%		0.0%	3	15.0%		0.0%	3	15.0%	3	15.0%	20
生目台	1	8.3%	3	25.0%	1	8.3%		0.0%	1	8.3%		0.0%	1	8.3%	5	41.7%	12
小松台	3	18.8%	3	18.8%	4	25.0%		0.0%		0.0%		0.0%	3	18.8%	3	18.8%	16
赤江	3	25.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%		0.0%	2	16.7%		0.0%	4	33.3%	12
本郷	4	23.5%	2	11.8%	5	29.4%	1	5.9%		0.0%	1	5.9%	1	5.9%	3	17.6%	17
木花	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%		0.0%	1	9.1%	11
青島	4	33.3%	2	16.7%	1	8.3%		0.0%	2	16.7%		0.0%	1	8.3%	2	16.7%	12
住吉	3	17.6%	2	11.8%	2	11.8%	5	29.4%	2	11.8%	1	5.9%	1	5.9%	1	5.9%	17
生目	4	25.0%	2	12.5%	1	6.3%	4	25.0%	1	6.3%	2	12.5%		0.0%	2	12.5%	16
北	2	14.3%	3	21.4%		0.0%	4	28.6%		0.0%		0.0%	3	21.4%	2	14.3%	14
佐土原小	1	7.7%	3	23.1%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%	13
那珂小	2	20.0%		0.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%		0.0%		0.0%	3	30.0%	10
広瀬小	1	12.5%		0.0%	1	12.5%	3	37.5%	1	12.5%		0.0%	2	25.0%		0.0%	8
広瀬北小	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	1	9.1%		0.0%	1	9.1%	4	36.4%	11
広瀬西小	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%		0.0%	1	9.1%		0.0%	4	36.4%	11
田野	1	5.3%	5	26.3%	1	5.3%	5	26.3%	1	5.3%		0.0%	2	10.5%	4	21.1%	19
高岡	2	15.4%	1	7.7%		0.0%	5	38.5%		0.0%	2	15.4%	2	15.4%	1	7.7%	13
清武	2	14.3%		0.0%	2	14.3%		0.0%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	5	35.7%	14
加納	4	25.0%		0.0%	3	18.8%	1	6.3%	2	12.5%	3	18.8%		0.0%	3	18.8%	16
合計	78	18.8%	61	14.7%	48	11.6%	46	11.1%	32	7.7%	32	7.7%	40	9.7%	77	18.6%	414

「その他」の例

- ・地域まちづくり推進委員会事務局管理運営事業
- ・広報誌発行事業 等

地域コミュニティに関する市民意識調査 集計結果

調査の目的

本市では、地域自治区制度の下、地域のまちづくりを進めているが、その中心を担っているのは、地域住民の意見を調整し、市政に反映させる「地域協議会」と、地域のまちづくり活動を行う「地域まちづくり推進委員会」であるため、これらの認知度などを調査することにより、今後のまちづくり活動の参考とするものである。

調査の概要

- | | | |
|-----------|----------------------|------------|
| (1) 調査期間 | 令和3年6月28日 ~ 令和3年7月9日 | 終了後も一定期間回収 |
| (2) モニター数 | 184人 | |
| (3) 回答者数 | 153人 (回答率 83.2%) | |
| (4) 担当課 | 地域振興部 地域コミュニティ課 | |

調査結果考察

【問1】の「地域活動への参加」については、80.4%の方が何らかのまちづくり活動に対して参加しているという結果となり、昨年度よりも1.5ポイント増加した。

【問2】の「参加動機」としては、「自主的に参加した」が55.3%と最も多く、2番目に「自治会などの地域団体からの依頼」、3番目に「子どもや家族のため」が続き、まちづくり活動の参加者のうち、約半数の方は、自主的に参加している。

【問3】の「地域活動に参加したことがない」と回答した19.0%の方の「参加していない理由」としては、「仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから」が51.7%と最も多く、3番目の「自分や家族のプライベートの時間を大切にしたいから」を合わせると、75.9%の方が、地域活動に対する時間的余裕がなく、優先順位も低くなっている。

【問4】の「どのようなことがあれば地域活動に参加したいか」については、「地域住民の交流が持てる祭りや運動会」「子どもに関する取組などの情報を発信してほしい」など、「内容」や「情報」に関する意見が多く、地域住民同士のつながりを深める活動が求められている。

【問6】～【問7】より「地域協議会」については、「役割などは知らないが、聞いたことがある」という方は54.2%で、昨年度より12.0ポイント増加しており、「役割まで知っている」という方は28.1%で、昨年度よりも3.2ポイント、「聞いたことがない」という方は16.3%で、昨年度よりも10.2ポイントそれぞれ減少した。また、「地域協議会での協議内容や決定事項など」については、「見たことがある」という方が73.9%で、昨年度より2.5ポイント増加するなど、地域協議会の役割を含め、認知度は向上しているため、継続してホームページや広報誌等で周知していく必要がある。

【問8】～【問9】の「地域魅力発信プラン」については、「知っている」が38.6%で、昨年度よりも4.6ポイント増加し、60.1%の方が「知らない」という結果となった。知ったきっかけは、ほとんどの方が「地域協議会だより」や「自治会での回覧」と回答している。プランを広く周知するため、その他の媒体の活用や広報の方法を検討する必要がある。

【問10】～【問11】の「地域のお宝発掘・発展・発信事業」については、37.3%の方が「知っている」と回答しており、昨年度よりも4.6ポイント増加した。しかし、60.1%の方が「知らない」と回答しているため、今後も事業内容等を幅広く周知できるよう、広報にも工夫が必要である。

【問12】～【問14】の「地域まちづくり推進委員会」については、「活動内容まで知っている」という方が29.4%で、昨年度よりも4.2ポイント増加し、「参加したことがある」という方が26.1%で、昨年度よりも5.0ポイント増加した。また、地域まちづくり推進委員会が発行する広報誌やチラシについては、60.1%の方が「見たことがある」と回答しており、昨年度より5.0ポイント増加した。いずれも増加しているため、継続して活動に興味を持ってもらう工夫や様々な媒体を活用し、認知度を高めていく必要がある。

【問15】～【問18】の「地域版ふるさと納税」については、20.9%の方が「知っている」と回答しており、77.8%の方が「知らない」という結果となった。知ったきっかけは、「市のホームページ・フェイスブック」「チラシ」「新聞」が中心となっているため、継続して様々な広報活動に取り組み、制度内容や認知度を高めていく必要がある。

また、「どのような活動に対して寄附をしたいと思うか」では、「子育て」に関する活動がもっとも多く、「環境」「親睦」が続いている。また、「制度に対する意見」としては、「返礼品」や「寄附金額」に関する意見が挙げられている。

【問21】の「地域の課題」については、「防犯」についての意見がもっとも多く、「環境」「防災」「教育」「地域の親睦」「子育て」が続いている。特に、「防犯・防災」「子育て・高齢者支援」「地域住民同士の交流」は、自治会や地域まちづくり推進委員会が主に取り組んでいる事業であるため、重点的な課題として取り組むべき事項と考えられる。

【問22】のまちづくりを発展させるための取組としては、「退職した方が地域の活動にかかわっていないため、企業等への呼びかけを含め、現役世代から地域の活動にかかわる環境作りを行政主導で行うといい」「自治会の高齢化が進む中、活動を継続させるために、財源の確保や活動の有償化していく仕組みづくりが必要である」「公民館の活動はまちづくりに欠かせない」などの意見が挙げられており、地域のまちづくりが持続可能なものとなるよう、取り組んでいく必要があると考えられる。

調査結果まとめ

前年度と比較して、「地域協議会」や「地域まちづくり推進委員会」の活動の認知度、地域活動への参加者の割合は増加する結果となった。引き続き、活動内容等を周知し、活動の実効性を高めていく必要がある。

また、役員の高齢化や担い手不足、活動のマンネリ化など、人口減少や高齢化に起因する課題が挙げられている。住民ニーズや地域の課題は多様化しているため、事業の企画や広報を検討し、若い世代をはじめ、広く住民を巻き込みながら、まちづくりを展開していく必要がある。

調査結果

集計結果の数値(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問は、比率の合計が100%を超える。

1. あなた自身のまちづくり活動に関して、おうかがいします

問1 地域の活動に参加したことがありますか。
地域の活動・・・地域清掃や地域の防災訓練、運動会、自治会活動、子ども会活動など

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	123	80.4%
2 参加したことがない	29	19.0%
3 無回答	1	0.7%
計	153	100%

問2 【問1で「1 参加したことがある」と答えた方に質問します】(複数回答可)
地域の活動に参加した動機(きっかけ)は何ですか。

選択肢 (回答者数123人)	回答数	構成比
1 自主的に参加した	68	55.3%
2 家族のすすめ・誘いがあったから	12	9.8%
3 知人や友人からのすすめ・誘いがあったから	7	5.7%
4 子どもや家族のために	36	29.3%
5 自治会などの地域団体から依頼があったから	51	41.5%
6 職場から依頼があったから	9	7.3%
7 その他	7	5.7%
8 無回答	29	23.6%
計	219	-

「その他」の主なご意見

- ・ 近所からお誘いがあったから。
- ・ 学校のPTAの活動として。
- ・ 参加義務になっているから。

問3 【問1で「2 参加したことがない」と答えた方に質問します】(複数回答可)
地域の活動に参加していない理由は何ですか。

選択肢 (回答者数29人)	回答数	構成比
1 地域活動を知らなかったから	11	37.9%
2 地域活動に参加したいと思わないから	4	13.8%
3 地域活動に参加しなくても生活に支障がないから	5	17.2%
4 いずれ今の住所から転居するつもりだから	1	3.4%
5 仕事や家事などが忙しくて参加する時間がないから	15	51.7%
6 自分や家族のプライベートの時間を大切にしたいから	7	24.1%
7 その他	2	6.9%
8 無回答	1	3.4%
計	46	-

「その他」の主な意見

- ・ 住んでいる地区の自治会が、マンション住民の入会を拒否しているから。
- ・ 高齢により体調に不安があるため。

問4 どのようなことがあれば地域活動に参加したいと思いますか。（自由記述）
現在の地域活動に対する改善策でも構いません。

（主なご意見）

【内容に関する意見：59件】

- ・ ゴミ拾いや防災訓練等、子どもと一緒に参加できる活動
- ・ 防災対策など避難経路の確認や高齢者や障がい者世帯で支援が必要な方との交流
- ・ 出前講座を活用し、時事問題の解説や防犯、防災をテーマに取り上げた講座
- ・ 若い世代や子どもが中心となつて行える地域活動
- ・ 地域住民の交流が持てる祭りや運動会など

【知人等の誘い：5件】

- ・ 近所や自治会からの声かけ等があれば参加したい。
- ・ マンションに住んでいるので、地域のつながりが薄い。

【情報に関する意見：13件】

- ・ 活動内容について、広報誌や新聞でPRして欲しい。
- ・ 子どもに関する取り組みなどの情報を発信して欲しい。

【時間や日程に関する意見：5件】

- ・ 定年後に地域の活動に参加できると思う。
- ・ 働く世代が参加しやすい環境づくりが必要だと思う。

【参加したくない：8件】

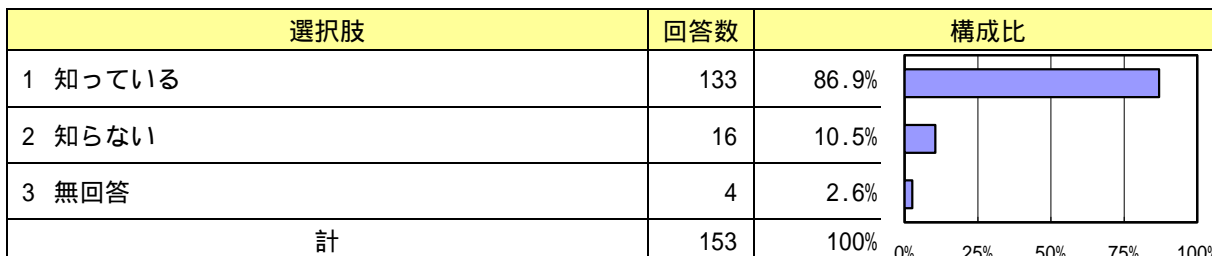
- ・ 子ども会でやむを得ず参加している。
- ・ 感染症の心配がなくなったら考える。

【その他（地域活動に関する意見など）：23件】

- ・ 自治会等の活動が制限される中、人とのかかわりが多くなれば、防犯にもつながると思う。
- ・ 年齢と共に催事への参加が面倒になるが、役員の方の頑張りを受け、運動会等に参加している。

2. 地域自治区について、おうかがいします

問5 ご自身がどの地域自治区に住まわれているかご存知ですか。



3. 地域協議会について、おうかがいします

問6 各地域自治区には、地域住民の意見を市政に反映させるための組織である「地域協議会」が設置されています。
地域協議会をご存知ですか。



問7 地域協議会では、地域協議会だよりなどの広報で、協議内容や決定事項などをお知らせしています。ご覧になったことはありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 見たことがある	113	73.9%
2 見たことがない	38	24.8%
3 無回答	2	1.3%
計	153	100%

問8 地域自治区ごとに、地域協議会等が主体となって、地域まちづくりの将来像を明確にするために「地域魅力発信プラン」を作成しました。「地域魅力発信プラン」が策定されたことはご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	59	38.6%
2 知らない	92	60.1%
3 無回答	2	1.3%
計	153	100%

問9 【問8で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）この「地域魅力発信プラン」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数113人）	回答数	構成比
1 地域協議会だより	39	66.1%
2 新聞折込(チラシ)	0	0%
3 自治会での回覧	35	59.3%
4 家族や知人、友人からの情報	1	1.7%
5 その他	8	13.6%
6 無回答	3	5.1%
計	86	-

「その他」の主なご意見

- ・ 民生委員の定例会
- ・ 市のホームページ

問10 地域魅力発信プランの実現を促進し、各地域自治区における地域資源である「お宝」の磨き上げや発信、並びに、住みよく誇りと愛着を持った地域づくりを推進するため、「地域お宝発掘・発展・発信事業」を実施しておりますがご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	57	37.3%
2 知らない	92	60.1%
3 無回答	4	2.6%
計	153	100%

問11 【問10で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「地域お宝発掘・発展・発信事業」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数57人）	回答数	構成比
1 市の広報誌	33	57.9%
2 市のホームページ	7	12.3%
3 地域協議会だより	28	49.1%
4 自治会での回覧	30	52.6%
5 家族や知人、友人からの情報	6	10.5%
6 その他	10	17.5%
計	114	-

「その他」の主なご意見

- ・ テレビ等から知った。

4. 地域まちづくり推進委員会について、おうかがいします。

問12 各地域自治区には、地域協議会と連携してまちづくり活動に取り組む「地域まちづくり推進委員会」が組織されています。地域まちづくり推進委員会をご存知ですか。

地域によっては、地区振興会や地域づくり協議会、地域まちづくり協議会などの名称で組織されています。

選択肢	回答数	構成比
1 活動内容まで知っている	45	29.4%
2 活動内容は知らないが、聞いたことがある	78	51.0%
3 聞いたことがない	27	17.6%
4 無回答	3	2.0%
計	153	100%

問13 地域まちづくり推進委員会が行う行事（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業）などに参加したことはありますか。

地域自治区の特色を活かしたまちづくりを展開するため、地域課題の解決に向けた活動に必要な財源として、1地区あたり200万～700万円が毎年市から交付される。

選択肢	回答数	構成比
1 参加したことがある	40	26.1%
2 参加したことがない	109	71.2%
3 無回答	4	2.6%
計	153	100%

主な活動内容

- ・ 「防災訓練」「防犯パトロール」などの防災・防犯に関する活動。
- ・ 「子育て支援」「高齢者サロン」などの地域福祉に関する活動。
- ・ 「花植栽」「河川クリーンアップ」「リサイクル」などの環境に関する活動。

問14 地域まちづくり推進委員会が発行する広報誌やチラシ（地域コミュニティ活動交付金を活用した事業のお知らせ）などを ご覧になったことはありますか。

選択肢	回答数	構成比
1 見たことがある	92	60.1%
2 見たことがない	58	37.9%
3 無回答	3	2.0%
計	153	100%

問15 市では、地域まちづくり推進委員会の活動を応援する取組として、「地域版ふるさと納税制度」の運用を今年度からはじめました。「地域版ふるさと納税制度」をご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	32	20.9%
2 知らない	119	77.8%
3 無回答	2	1.3%
計	153	100%

問16 【問15で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）この「地域版ふるさと納税制度」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数32人）	回答数	構成比
1 市のホームページ・フェイスブック	13	40.6%
2 チラシ	11	34.4%
3 新聞	13	40.6%
4 地域まちづくり推進委員からの情報	6	18.8%
5 家族や知人、友人からの情報	4	12.5%
6 その他	3	9.4%
7 無回答	3	9.4%
計	53	-

「その他」の主なご意見

- ・ 市広報、テレビのニュース

問17 地域のどのような活動に対して、寄附をしたいと思いますか。（自由記述）

寄附をしたい地域の活動	回答数
防犯に関する活動（子どもの見守り、防犯パトロール）	7
防災に関する活動（防災運連、消防団への支援など）	5
子育てに関する活動（子育て支援、子ども向けイベント活動など）	24
地域福祉に関する活動（高齢者福祉活動、居場所づくりなど）	6
環境問題に関する活動（環境保全、花いっぱい運動など）	20
地域の親睦に関する活動（地域のまつり、運動会など）	10
地域の文化伝承に関する活動（伝統芸能、文化財等の保存など）	5
教育に関する活動（生涯学習教室など）	3
制度に対する意見	18
寄附をしない	14
その他（地域の活性化、意見なしなど）	20
計	132

(主なご意見)

【防犯に関する活動：7件】

- ・ 登下校時の子どもの見守り
- ・ 防犯パトロールの強化

【防災に関する活動：5件】

- ・ 防災訓練や防災対策の拡充
- ・ 消防団への活動支援

【子育てに関する活動：24件】

- ・ 子育て支援、出産支援
- ・ 子ども向けのイベントや活動
- ・ 子ども食堂や寺子屋

【地域福祉に関する活動：6件】

- ・ 傾聴活動などの福祉活動

【環境問題に関する意見：20件】

- ・ 花いっぱい運動や美化活動
- ・ 緑化や清掃活動
- ・ 地域の猫活動

【制度に対する意見：18件】

- ・ 寄附金が何に使われるのか納得すれば寄附をする。
- ・ 寄附をしたいと思うかの前に、制度があることをもっとPRしないと、何もできない。

【寄附をしない：14件】

- ・ 現在、地域の為に活動をしているため、寄附をしたいとは思わない。
- ・ 地域に寄附しても何の改善もなく、得もないので寄附しません。

問18 地域版ふるさと納税制度は、返礼品を設けず、1口1万円の寄附制度としておりますが、本制度に対する、あなたのご意見をお聞かせください。(自由記述)

制度に対する意見	回答数
使途の明確化について	2
返礼品について	8
寄附金額や方法について	9
制度に対する意見について	16
計	35

(主なご意見)

【使途の明確化について：2件】

- ・ 何に使われたのかが明らかにしてほしい。
- ・ どのように使われるのかを、もっとわかる様にしてほしい。

【返礼品について：8件】

- ・ 返納品なしでは、インパクト、アピール度が低いと思います。きちんとした感謝状などあれば、良いとおもわれます。
- ・ 寄附をすれば、何らかの返礼品は必要

【寄附金額や方法について：9件】

- ・ 1口の単価が高い。1口500円程度が適当と思われる。どんぐり株券制度も500円単位での寄附である。
- ・ 1口1万円の寄附はハードルが高いため、公民館やスーパーに何円寄附しても良い募金箱を置く。

【制度に対する意見について：16件】

- ・ 公平に使用していただければよい。返礼品は必要ないと思う。
- ・ 各地域の自治会費の積立金を崩せばよい。ボランティアや寄附頼みでは、運用できているとはいえないと思う。

問19 市では、一人でも多くの方々が地域のまちづくり活動に気軽に参加していただけるよう、「宮崎市地域まちづくりサポーター」を募集しています。「宮崎市地域まちづくりサポーター」をご存知ですか。

選択肢	回答数	構成比
1 知っている	47	30.7%
2 知らない	101	66.0%
3 無回答	5	3.3%
計	153	100%

問20 【問19で「1 知っている」と答えた方に質問します】（複数回答可）
この「宮崎市地域まちづくりサポーター」を知ったきっかけは何ですか。

選択肢（回答者数47人）	回答数	構成比
1 市の広報誌	43	91.5%
2 市のホームページ・フェイスブック	11	23.4%
3 地域魅力発信プラン集	8	17.0%
4 新聞	3	6.4%
5 家族や知人、友人からの情報	2	4.3%
6 その他	3	6.4%
7 無回答	1	2.1%
計	71	-

「その他」の主なご意見

- ・ 交流センター内のパンフレット。

5. 地域の課題について、おうかがいします

問21 あなた自身が困っていることや、地域の皆さんで取り組んだら良いと思う地域の課題は何ですか。「内容」の欄には、その課題の具体的な内容をご記入ください。また、「解決策」の欄には、こうしたら解決するのではという方法がございましたら、ご記入ください。（複数回答可）

取り組むべき地域課題	回答数
防犯について（青色パトロールなど）	43
防災について（地域防災訓練など）	32
子育てについて（子育て相談会など）	27
地域福祉について（高齢者ふれあい交流会、障がい者支援講座など）	26
環境問題について（環境美化・エコ活動、自然保護観察会など）	34
地域の親睦について（地域のまつりなど）	29
地域の文化伝承について（伝統芸能など）	14
地域スポーツの振興について（スポーツ大会など）	19
教育について（地域と学校の連携、生涯学習教室など）	30
その他	10
計	264

分野別の地域の課題

【防犯について：43件】

「登下校時の見守り活動や青色防犯パトロールを強化してほしい」「不審者情報を知りたい」「外灯が少なく夜道が危ない」などの意見が出されている。

その解決策として、「警察や児童相談所、行政機関が連携して見守り活動や青色防犯パトロールに取り組む」「不審者情報を、保護者だけでなく登録希望者に拡大し、情報を周知する」「外灯を増設し、LED化を推進する」などが挙げられている。

【防災について：32件】

「津波避難ビルの利用方法が分からない」「防災訓練が不十分である」「指定避難所の備蓄品の状況が分からない」「防災無線が聞こえにくい」などの意見が出されている。

その解決策として、「津波避難ビルの体験ツアーを開催する」「ハザードマップをもとにした勉強会を開催する」「どこに何が備蓄されているか明確にする」「防災無線を繰り返し放送したり、代替の通信手段を配備したりする」などが挙げられている。

【子育てについて：27件】

「子ども向けのイベントがなく、子ども同士の交流が少なくなっている」「子育ての情報や悩み相談体制が十分でない」「子どもの預け先がない」などの意見が出されている。

その解決策として、「高齢者と子どもの交流を図る」「子育て世代の自治会加入を促進する」「子ども広場などの広報を充実し、学校と連携した相談の場を提供する」「一時預かり保育の体制を地域で構築する」などが挙げられている。

【地域福祉について：26件】

「高齢者や世代間交流の機会がない」「高齢者、障がい者に関する取組がほとんど行われていない」「健康や栄養相談などを気軽にできる場所がない」などの意見が出されている。

その解決策として、「公民館や放課後の学校を活用して交流会を開催する」「定期的にも高齢者、障がい者の講座を地域で実施する」「図書館やスーパーなどで交流会を開催する」などが挙げられている。

【環境問題について：34件】

「ゴミの分別ができていない」「路上等へのゴミのポイ捨てが絶えない」「ゴミの排出抑制に取り組む必要がある」などの意見が出されている。

その改善策として、「分かりやすい分別マニュアルを作成する」「分別用のゴミ箱を設置し、地域内の美化活動を推進する」「コンポストの取組を推進する」「環境活動家による講演会を開催する」などが挙げられている。

【地域の親睦について：29件】

「地域のまつりなど交流の機会が減っている」「自治会の活動がマンネリ化している」などの意見が出されている。

その改善策として、「人数や時間の制限を設け、感染防止対策を講じながら、事業を実施する」「自治会の役員を定期的に交代し、加入の促進を図る」などが挙げられている。

【地域の文化伝承について：14件】

「後継者が不足し、伝統芸能の継承が難しい」「地域の文化を知っている人が少ない」などの意見が出されている。

その改善策として、「団体の活動に他の地域からも参加しやすくする」「地域の文化を学校の授業で取り上げる」などが挙げられている。

【地域スポーツの振興について：19件】

「高齢化が進み、地域で開催するスポーツ大会の参加チームが減少している」「地域の運動会への参加者が固定化している」などの意見が出されている。

その改善策として、「高齢者でも参加できる大会に再構築する」「地域のイベントを集約し、子育て世代の参加を促す」「スポーツ団体のネットワークを作るため、連絡会を開催する」などが挙げられている。

【教育について：30件】

「地域と学校のつながりが薄く、学校の状況が分からないため、地域としての支援が難しい」「地域で子どもを育てる環境が整っていない」「公民館講座で学んだことを社会貢献につなげられるといい」などの意見が出されている。

その改善策として、「地域と学校が連携した交流事業を実施する」「オープンスクールを実施したり、学校支援ボランティアを通じて学校行事に参画する」「シニア世代が子ども達に出前講座を実施する」などが挙げられている。

【その他：10件】

その他の課題として、「自治会未加入世帯が多く、若い世代の加入が少ないため、活動が低調である」「あらゆる分野で情報発信が少ない」などの意見が出されている。

その解決策として、「自治会の未加入世帯を取り込んだ活動を展開する」「全ての住民に情報が届くような手段を考える必要がある」などが挙げられている。

6. 最後に、おうかがいします。

問22 宮崎市のまちづくりを発展させていくためには、特にどのような取り組みが必要だと思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。

(主なご意見)

- ・ このアンケートを通じて、「地域魅力発信プラン」を知ったが、プラン集を見る方法などが分からないので、広く情報発信することが必要である。
- ・ 宮崎は、温暖な気候や自然、食の豊かさは他県にない魅力であるため、今まで以上にメディアを通じてPRして欲しい。
- ・ 活動に携わる人しか知らない情報が多いため、地域の人に知ってもらう取組が必要である。
- ・ 地域まちづくり推進委員会の活動に参加したいと思うが、どこに意思表示すればいいのか分からないため、参加しやすい仕組みづくりが必要である。
- ・ 市の取組は広報誌などで紹介されているが、職員と語り合う場があると、市民の認識や自覚が高まると思う。
- ・ 地域の行事や総会などに参加して、地域の良い点を知り、改善点を話し合うことが大事である。
- ・ 地域のつながり、人と人とのつながりが増えるよう、地域や学校での活動の機会が増えるといい。
- ・ 幅広い世代から意見を取り入れ、それを事業に反映する仕組みが必要であるため、地域の良い取組が他の地域にも広がるよう、事例の紹介を行うといい。
- ・ 退職した方は、地域の活動にかかわっていないため、企業等への呼びかけを含め、現役世代から地域の活動にかかわる環境作りを行政主導で行うといい。
- ・ 地域の活動は、高齢者に偏っているため、企業や民間団体の協力を得ながら取り組む必要がある。
- ・ 団地では、月1回の清掃に参加するだけでも、周囲の様子が分かるため、気軽に参加できる行事があるといい。
- ・ 子どもの頃に参加した行事は記憶に残るため、子ども向けのイベントを増やし、大人になってからも積極的にかかわれるようにするといい。
- ・ 自治会の会合は、SNSを活用するなど、集まることを前提にするのではなく、負担がかからないようにするといい。
- ・ 自治会の高齢化が進み、自主防災も形だけのものとなっているため、10年後は活動を維持できないと感じている。自治会の活動を継続させるには、自治会で財源を稼ぎ、活動を有償化していくといった仕組みづくりが必要である。
- ・ 自治会加入率が低下し、隣近所付き合いが希薄化することで、まちづくりのリーダーが育っていないが、具体的な対応策は思い浮かばない。
- ・ 地域協議会や地域まちづくり推進委員会の委員が固定化し、活動が停滞していると感じる。様々な意見を持つ老若男女と入れ替え、人事の刷新を行うといい。
- ・ 地区社会福祉協議会が行っている「ランチタイム」や「福祉まつり」は好評であるため、継続していきけるよう、地域まちづくり推進委員会が協力体制を築く必要がある。
- ・ 公民館の活動はまちづくりに欠かせないが、市全体の公民館活動には、何か物足りなさを感じる。

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 地域コミュニティ活動交付金（以下「活動交付金」という。）の使途の透明性の確保や住民自治の向上に資するため、地域コミュニティ活動交付金評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

- (1) 活動交付金を活用した事業の評価に関する事項を調査、審議し、報告書を作成すること。
- (2) 活動交付金の使途に関する事項を調査、審議すること。
- (3) 地域活動に関する意見交換、情報収集、情報提供を行うこと。
- (4) その他、活動交付金に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域活動団体の代表
- (3) その他委員会の運営上、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、原則2年間とし、就任日の属する年度の翌年度の3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員会の運営)

第5条 委員会に会長を置き、委員の互選とする。

- 2 副会長は会長が指名するものとする。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 委員会は必要に応じて会長が招集し、会長が議長となる。
- 5 委員会は公開する。ただし、会長が必要と認めるときは、委員会に諮り、公開しないことができる。
- 6 委員会は必要に応じて関係者を出席させることができる。

(報償)

第6条 委員が委員会等に出席したときは、報償として1日につき8,000円を支給することができる。ただし、2時間未満の場合には半額の4,000円とする。

2 関係者が委員会に出席したときは、報償として1日につき2,000円を支給することができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、地域振興部地域コミュニティ課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附則

1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。

2 宮崎市地域コミュニティ税評価委員会設置要綱および宮崎市地域コミュニティ税使途研究会設置要綱は廃止する。

附則

この要綱は、平成25年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年6月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

宮崎市地域コミュニティ活動交付金評価委員会名簿（8名）

所属団体等	氏名	備考
宮崎大学 地域資源創成学部 学部長	くわの ひとし 桑野 斉	学識経験者
法政大学法学部 教授	なわ た よしひこ 名和田 是彦	学識経験者
大宮地域自治区地域協議会 会長	こい わ や さとし 小岩屋 敏	地域活動
宮崎市社会福祉協議会 常務理事	かねまる よしろう 金丸 義郎	市民活動
特定非営利活動法人 みやざきママパパ Happy 事務局長	くろぎ じゅんこ 黒木 淳子	市民活動 地域活動
宮崎市PTA協議会 副会長	うちやま まいこ 内山 麻衣子	教育
ひなた宮崎経済新聞 副編集長	つねよし ひろゆき 恒吉 浩之	メディア
宮崎大学 産学・地域連携センター 産学連携部門 コーディネーター	にしがた なおこ 西片 奈保子	産学地域連携